

2022年5月30日

各 位

2021年度決算報告



オリックス生命保険株式会社

オリックス生命保険株式会社(本社:東京都千代田区、社長:片岡 一則)の2021年度決算(2021年4月1日～2022年3月31日)を、以下のとおりお知らせします。

1. 契約の状況

◆新契約(個人保険)の状況

(単位:千件、億円)

	2019年度		2020年度		2021年度	
		前年度比		前年度比		前年度比
新契約件数	496	92.1%	482	97.3%	331	68.8%
新契約年換算保険料	382	80.5%	416	108.8%	289	69.4%
新契約高	14,832	62.9%	17,096	115.3%	10,033	58.7%

新契約の状況は、がん保険などの販売が堅調だったものの、「米ドル建終身保険キャンドル」について、前年度の10月に予定利率の引き下げを行ったことに伴い、利率改定前の販売が拡大したことが影響し、2021年度は前年度に比べ新契約に関する数値が減少する結果となりました。

◆保有契約(個人保険)の状況

(単位:千件、億円)

	2019年度末		2020年度末		2021年度末	
		前年度末比		前年度末比		前年度末比
保有契約件数	4,526	106.4%	4,792	105.9%	4,882	101.9%
保有契約年換算保険料	2,957	107.3%	3,206	108.4%	3,323	103.7%
保有契約高	132,317	104.0%	140,941	106.5%	142,622	101.2%

保有契約の状況は、終身保険などの第一分野商品に加え、「医療保険 新キュア」などの第三分野商品の保有が増加したことから、保有契約件数が前年度末比101.9%の488万2千件となるなど、順調に伸展しています。

2. トピックス

- 2021年 4月
 - ・ 当社設立30周年
 - ・ まとまった一時金でがん治療の選択肢を広げる「がん保険Wish」を発売
- 2021年 6月
 - ・ セゾン自動車火災が当社商品の取扱いを開始
- 2021年 7月
 - ・ 耳や言葉が不自由なお客さま向けに手話・筆談通訳サービスを開始
- 2021年 10月
 - ・ 「健康医療相談サービス」のご利用対象を全ての被保険者さまに拡大
 - ・ 定期保険の保険料を改定
 - ・ AIによる自動音声応答での住所変更受付を開始
 - ・ ご契約者向け「提携企業のお役立ちサービス」に新サービスを追加
 - ・ コンタクトセンター・アワード2021で、「最優秀テクノロジー部門賞」を受賞
- 2021年 11月
 - ・ 「HDI格付けベンチマーク」で最高評価三つ星を6年連続ダブル受賞
 - ・ IT分野において効果的なビジネスモデルの構築・促進を実現した企業を表彰する「IT 賞(マネジメント領域)」を受賞
 - ・ 女性活躍推進企業として「えるぼし」の最高位三つ星を取得
- 2022年 2月
 - ・ 子育てサポート企業として「くるみん認定」を取得

3. 収支・資産等の状況

◆収支・利益・資産

(単位:億円)

	2019年度		2020年度		2021年度	
		前年度比		前年度比		前年度比
保険料等収入	3,868	115.4%	5,112	132.2%	4,485	87.7%
資産運用収益	224	122.3%	1,032	460.2%	584	56.7%
保険金等支払金	2,305	90.2%	2,333	101.2%	2,408	103.2%
資産運用費用	172	282.9%	46	27.2%	43	93.0%
基礎利益	△ 195	-	△ 205	-	△ 57	-
当期純利益	△ 187	-	△ 182	-	△ 103	-

(単位:億円)

	2019年度末		2020年度末		2021年度末	
		前年度末比		前年度末比		前年度末比
総資産	19,902	104.6%	22,718	114.1%	24,496	107.8%

- ・保険料等収入は、前期に前納保険料が多く計上されたことなどから、前年度比87.7%の4,485億円となりました。
- ・資産運用収益は、特別勘定資産運用益が減少したことなどから、前年度比56.7%の584億円となりました。
- ・保険金等支払金は、保有契約が増加したことなどから、前年度比103.2%の2,408億円となりました。
- ・資産運用費用は、有価証券売却損が減少したことなどから、前年度比93.0%の43億円となりました。
- ・基礎利益は、前年度と比べて148億円赤字幅が縮小し、△57億円となりました。
- ・当期純利益は、前年度と比べて79億円赤字幅が縮小し、△103億円となりました。
- ・総資産は、前年度末比107.8%の2兆4,496億円となりました。

◆米国会計基準(SEC基準)による主要な経営指標

オリックスグループは、米国会計基準(SEC基準)を採用しているため、当社においても、会社法基準のほかにSEC基準を採用し、経営管理の指標としています。

(単位:億円)

	2019年度		2020年度		2021年度	
		前年度比		前年度比		前年度比
営業収益	3,842	107.9%	4,314	112.3%	4,942	114.6%
生命保険料等収入	3,616	109.0%	4,049	112.0%	4,324	106.8%
資産運用収益	226	93.1%	266	117.4%	618	232.6%
営業費用	3,352	110.4%	3,795	113.2%	4,403	116.0%
生命保険費用	2,777	111.4%	3,136	113.0%	3,643	116.1%
資産運用費用	58	103.7%	73	125.8%	164	223.6%
その他費用	517	106.1%	585	113.2%	597	102.0%
税引前当期純利益	490	93.6%	520	106.0%	539	103.8%
法人税等	144	129.6%	154	107.0%	156	101.0%
当期純利益	346	83.9%	366	105.5%	384	105.0%

(単位:億円)

	2019年度末		2020年度末		2021年度末	
		前年度末比		前年度末比		前年度末比
総資産	22,495	106.7%	24,851	110.5%	26,138	105.2%
保険契約債務	15,907	104.6%	18,215	114.5%	19,627	107.8%
株主資本 (払込資本金)	4,684 (590)	107.7%	4,745 (590)	101.3%	4,595 (590)	96.8%

※上記は、オリックス生命単体での決算数値のため、オリックス株式会社で開示しているセグメント利益(保険)とは異なります。

(参考)

オリックス株式会社(コード番号:8591)の2022年3月期連結決算(2021年4月～2022年3月)

<https://www.orix.co.jp/grp/company/ir/settlement/>

- ・生命保険料等収入は、保有契約が増加したことなどから、前年度比106.8%の4,324億円となりました。
- ・資産運用収益は、有価証券利息・配当金が増加したことなどから、前年度比232.6%の618億円となりました。
- ・生命保険費用は、保有契約が増加したことなどから、前年度比116.1%の3,643億円となりました。
- ・資産運用費用は、前年度比223.6%の164億円となりました。
- ・税引前当期純利益は、前年度比103.8%の539億円、当期純利益は、同105.0%の384億円となりました。
- ・総資産は、前年度末比105.2%の2兆6,138億円となりました。

(SEC基準決算と会社法基準決算の主な違いについては次のページをご参照ください。)

<SEC基準決算と会社法基準決算の主な違いについて>

1. 新契約の獲得経費

- SEC基準では、新契約の獲得経費は、新契約からもたらされる将来の収入に対応すべき部分を、当期に一括計上せず、繰延処理します。
- 会社法基準では、新契約の獲得経費を当期費用として一括計上します。
- 新契約の販売が好調な時、SEC基準では、新契約の増加に比例する形で利益が増加し、会社法基準では、当期の利益が減少します。

2. 責任準備金

- SEC基準では、実績発生率を基に計算される責任準備金を積み立てます。
- 会社法基準では、無配当商品に対しても有配当商品と同じ積み立てを行うなど、一般的に、SEC基準と比べて契約初期の積立負担が大きな標準責任準備金を積み立てます。

3. 再保険取引

- 当社は保険契約の一部を出再することにより、リスク軽減を図っております。
- 上記再保険に付したリスクに係る責任準備金について、SEC基準では積み立てておりますが、会社法基準では保険業法に基づき積み立てない場合があります。
そのため、当該部分に係るリスクが減少する場合、SEC基準では責任準備金取崩し益が生じますが、会社法基準では当該益は発生しません。

当社においては主に、上記一時的な差異により、会社法基準はSEC基準より利益が減少する傾向があります。

4. 健全性等の状況

◆ソルベンシー・マージン比率

	2020年度末	2021年度末
ソルベンシー・マージン比率	1,517.0%	1,275.9%

- ソルベンシー・マージン比率は、前年度末から241.1ポイント減の1,275.9%となりましたが、引き続き高水準を維持しています。
※詳細については、(21)ページ「10.ソルベンシー・マージン比率」をご参照ください。

◆格付け(2022年5月30日現在)

- 格付投資情報センター(R&I) 保険金支払能力格付け : AA-

以 上

<本件に関するお問い合わせ先>
経営企画部広報チーム 高原・林・岩井
TEL : 03-4212-4034

<目次>

1. 主要業績	(1)
2. 2021年度末保障機能別保有契約高	(3)
3. 2021年度決算に基づく契約者配当金	(4)
4. 2021年度の一般勘定資産の運用状況	(4)
5. 貸借対照表	(9)
6. 損益計算書	(10)
7. 経常利益等の明細(基礎利益)	(18)
8. 株主資本等変動計算書	(19)
9. 保険業法に基づく債権の状況	(20)
10. ソルベンシー・マージン比率	(21)
11. 2021年度特別勘定の状況	(23)
12. 保険会社及びその子会社等の状況	(25)

1. 主要業績

(1) 保有契約高及び新契約高

保有契約高

(単位：件、億円、%)

区 分	2020年度末				2021年度末			
	件 数		金 額		件 数		金 額	
		前年度 末比		前年度 末比		前年度 末比		前年度 末比
個 人 保 険	4,792,353	105.9	140,941	106.5	4,882,436	101.9	142,622	101.2
個人年金保険	105,710	91.3	3,890	84.2	98,198	92.9	3,248	83.5
団 体 保 険	—	—	6,796	112.0	—	—	7,357	108.2
団体年金保険	—	—	—	—	—	—	—	—

(注)個人年金保険については、年金支払開始前契約の年金支払開始時における年金原資と年金支払開始後契約の責任準備金を合計したものです。

ただし、一時払個人年金保険の年金支払開始前契約については、基本保険金額を計上しています。

新契約高

(単位：件、億円、%)

区 分	2020年度						2021年度					
	件 数		金 額				件 数		金 額			
		前年度 比		前年度 比	新契約	転換による 純増加		前年度 比		前年度 比	新契約	転換による 純増加
個 人 保 険	482,650	97.3	17,096	115.3	17,096	—	331,950	68.8	10,033	58.7	10,033	—
個人年金保険	—	0.0	—	0.0	—	—	—	—	—	—	—	—
団 体 保 険	—	—	4	578.5	4	—	—	—	—	0.0	—	—
団体年金保険	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—

(注)一時払個人年金保険の金額は新契約時の基本保険金額です。

(2) 年換算保険料

保有契約

(単位：百万円、%)

区 分	2020年度末		2021年度末	
		前年度末比		前年度末比
個 人 保 険	320,609	108.4	332,377	103.7
個 人 年 金 保 険	45,699	91.1	43,289	94.7
合 計	366,309	105.9	375,666	102.6
う ち 医 療 保 障 ・ 生 前 給 付 保 障 等	205,555	109.4	212,314	103.3

新契約

(単位：百万円、%)

区 分	2020年度		2021年度	
		前年度比		前年度比
個 人 保 険	41,649	108.8	28,911	69.4
個 人 年 金 保 険	—	0.0	—	—
合 計	41,649	108.8	28,911	69.4
う ち 医 療 保 障 ・ 生 前 給 付 保 障 等	28,317	105.7	17,341	61.2

- (注) 1. 年換算保険料とは、1回あたりの保険料について保険料の支払方法に応じた係数を乗じ、1年あたりの保険料に換算した金額です(一時払契約等は、保険料を保険期間で除した金額)。
2. 「医療保障・生前給付保障等」については、医療保障給付(入院給付、手術給付等)、生前給付保障給付(特定疾病給付、介護給付等)、保険料払込免除給付(障害を事由とするものは除く。特定疾病罹患、介護等を事由とするものを含む)等に該当する部分の年換算保険料を計上しています。

(3) 主要収支項目

(単位：百万円、%)

区 分	2020年度		2021年度	
		前年度比		前年度比
保 険 料 等 収 入	511,262	132.2	448,512	87.7
資 産 運 用 収 益	103,240	460.2	58,498	56.7
保 険 金 等 支 払 金	233,328	101.2	240,813	103.2
資 産 運 用 費 用	4,686	27.2	4,360	93.0
経 常 損 失	22,583	—	11,778	—

(4) 総資産

(単位：百万円、%)

区 分	2020年度末		2021年度末	
		前年度末比		前年度末比
総 資 産	2,271,808	114.1	2,449,616	107.8

2. 2021年度末保障機能別保有契約高

(単位：千件、億円)

項 目		個人保険		個人年金保険		団体保険		合 計	
		件数	金額	件数	金額	件数	金額	件数	金額
死亡保障	普通死亡	4,882	142,622	15	1,115	735	7,357	5,633	151,094
	災害死亡	168	7,280	15	155	0	12	183	7,448
	その他の条件付死亡	45	1,530	—	—	—	—	45	1,530
生存保障		7	277	98	3,248	0	0	105	3,525
入院保障	災害入院	2,798	167	—	—	0	0	2,798	167
	疾病入院	2,551	151	—	—	—	—	2,551	151
	その他の条件付入院	1,426	94	—	—	—	—	1,426	94
障害保障		90	—	—	—	0	—	90	—
手術保障		3,088	—	—	—	—	—	3,088	—

項 目	団体年金保険		財形保険・財形年金保険		合 計	
	件数	金額	件数	金額	件数	金額
生存保障	—	—	—	—	—	—

項 目	医療保障保険	
	件数	金額
入院保障	—	—

項 目	就業不能保障保険	
	件数	金額
就業不能保障	—	—

(注) 1. 団体保険の件数は被保険者数を表します。

2. 生存保障欄の金額は、個人年金保険及び団体保険(年金特約)については、年金支払前契約の年金支払開始時における年金原資と年金支払開始後契約の責任準備金を合計したものを表します。ただし、一時払個人年金保険の年金支払開始前契約については、基本保険金額を計上しています。なお、個人保険については、満期・生存給付の額を計上しています。

3. 入院保障欄の金額は入院給付日額を表し、日額を基準としていない一時金給付の額は含まれません。

3. 2021年度決算に基づく契約者配当金

個人保険は無配当商品のみを販売しております。

団体保険につきましては、2021年度に779百万円の契約者配当金を支払いました。

また、2022年度における契約者配当金支払のため、2021年度末に717百万円を契約者配当準備金に繰り入れました。この結果、2021年度末における契約者配当準備金の残高は、844百万円となっております。

4. 2021年度の一般勘定資産の運用状況

(1) 2021年度の資産の運用状況

①運用環境

【国内金利】

10年債利回りは期初以降、金融政策変更に対する期待が後退したことや新型コロナウイルスの流行継続により低下しました。9月に入ると、米連邦準備制度理事会(FRB)が金融政策決定会合(FOMC)にて早期のテーパリング開始を示唆し米金利が上昇したことを受け円金利も上昇しました。年明けからはインフレ率の急激な上昇を受けてFRBが早期の利上げを予告したほか、ECBも金融政策正常化の前倒し観測が高まったことから世界的に金利が上昇し、円金利も超長期ゾーンを中心に連れ高となり、年度末は0.22%で終了しました。

10年国債利回り 前期末 0.10% → 期末 0.22%

【海外金利】

米10年債利回りは夏ごろまでは世界的な新型コロナウイルスの変異株の感染拡大による景気減速懸念から低下方向で推移していましたが、秋口からは感染の落ち着きと景気回復期待、FRBが金融引締めに向き姿勢を示したことなどから上昇しました。年明け以降は世界的なインフレの高進やFRBが利上げに対してより積極的な姿勢を取り始めたことから徐々に水準を切り上げ、2月に2019年以来となる2%の節目を突破した後も上昇の勢いは止まらず、年度末は2.34%で終了しました。

10年米国債利回り 前期末 1.74% → 期末 2.34%

【国内株式】

日経平均株価は長引くコロナ禍による経済への悪影響が懸念され夏にかけて下げ基調が続いていましたが、9月に入り菅首相が自民党総裁選への不出馬を表明したことや新型コロナウイルスの感染者が急減したことなどを背景に大幅に上昇し年初来高値を更新しました。その後は年末にかけて中国不動産大手をめぐる信用懸念やオミクロン株の感染拡大、ロシアのウクライナ侵攻や世界的なインフレやFRBの金融引締めに対する警戒感などから再び値を下げる展開となりましたが、米国株式市場が反発したことを受け、国内でも年度末にかけて上昇し27,000円台を回復して取引を終えました。

日経平均株価 前期末 29,178円 → 期末 27,821円

【外国為替】

円の対ドル相場は、夏ごろにかけては材料に乏しく110円を挟んで一進一退での推移をしていましたが、10月以降は米金利の上昇につられる形で上昇し約5年ぶりとなる115円台を付けました。円安の進行とエネルギー価格の上昇から日本においても物価上昇率が2%を超える可能性が意識され、一部で日銀が金融緩和の出口を検討するとの観測が広がっていた中で日銀が現在の緩和的な金融政策を継続するスタンスを明確にしたことや、米金利の大幅上昇を受けて一時125円台を超えるほどの急速な円安が進行し、年度末は122.39円で取引を終えました。

ドル円相場 前期末 110.71円 → 期末 122.39円

②当社の運用方針

ご契約期間が長期にわたる生命保険契約の負債特性に鑑み、ALM(資産負債総合管理)の推進を基本方針として、長期の確定利付債券を中心とした投資を行うことにより、安定的な収益確保と保険金等の確実なお支払いの実現を図っています。また経済・市場環境の変化に対応しつつ、リスク許容度の範囲内で外国証券、不動産やオルタナティブ商品といった資産への分散投資を行うことで、収益力向上にも努めてまいります。

③運用実績の概況

2022年3月末の一般勘定資産は、2021年3月末に比べて2,445億円増加し、2兆2,574億円となりました。一般勘定資産に占める主な運用資産は、公社債57.3%、外国証券28.6%、現預金5.7%、投資用不動産1.8%となりました。2021年度の資産運用収益については499億円、資産運用費用は43億円となり、資産運用収支は456億円となりました。

(2)資産の構成

(単位：百万円、%)

区 分	2020年度末		2021年度末	
	金 額	占 率	金 額	占 率
現 預 金・コ ー ル ロ ー ン	128,449	6.4	128,907	5.7
買 現 先 勘 定	—	—	—	—
債 券 貸 借 取 引 支 払 保 証 金	—	—	—	—
買 入 金 銭 債 権	5,802	0.3	9,924	0.4
商 品 有 価 証 券	—	—	—	—
金 銭 の 信 託	—	—	—	—
有 価 証 券	1,699,718	84.4	1,955,546	86.6
公 社 債	1,165,269	57.9	1,292,447	57.3
株 式	678	0.0	129	0.0
外 国 証 券	518,302	25.7	644,820	28.6
公 社 債	508,076	25.2	606,567	26.9
株 式 等	10,226	0.5	38,253	1.7
そ の 他 の 証 券	15,468	0.8	18,149	0.8
貸 付 金	17,273	0.9	18,580	0.8
不 動 産	43,818	2.2	43,756	1.9
繰 延 税 金 資 産	7,166	0.4	8,495	0.4
そ の 他	111,933	5.6	94,098	4.2
貸 倒 引 当 金	△ 1,319	△ 0.1	△ 1,900	△ 0.1
合 計	2,012,842	100.0	2,257,409	100.0
う ち 外 貨 建 資 産	547,877	27.2	673,648	29.8

(注)不動産については土地・建物・建設仮勘定を合計した金額を計上しています。

(3)資産の増減

(単位：百万円)

区 分	2020年度	2021年度
現 預 金・コ ー ル ロ ー ン	△ 153,753	458
買 現 先 勘 定	—	—
債 券 貸 借 取 引 支 払 保 証 金	—	—
買 入 金 銭 債 権	△ 731	4,121
商 品 有 価 証 券	—	—
金 銭 の 信 託	—	—
有 価 証 券	444,366	255,827
公 社 債	280,043	127,177
株 式	△ 13	△ 549
外 国 証 券	157,504	126,518
公 社 債	148,283	98,491
株 式 等	9,220	28,027
そ の 他 の 証 券	6,831	2,681
貸 付 金	330	1,306
不 動 産	△ 526	△ 61
繰 延 税 金 資 産	△ 2,912	1,329
そ の 他	2,830	△ 17,834
貸 倒 引 当 金	△ 618	△ 581
合 計	288,985	244,566
う ち 外 貨 建 資 産	176,390	125,770

(注)不動産については土地・建物・建設仮勘定を合計した金額を計上しています。

(4)資産運用関係収益

(単位：百万円)

区 分	2020年度	2021年度
利息及び配当金等収入	18,128	24,467
預貯金利息	0	0
有価証券利息・配当金	13,991	20,296
貸付金利息	271	272
不動産賃貸料	3,752	3,768
その他利息配当金	112	130
商品有価証券運用益	—	—
金銭の信託運用益	—	—
売買目的有価証券運用益	—	—
有価証券売却益	7,253	1,707
国債等債券売却益	3,746	1,140
株式等売却益	12	—
外国証券売却益	3,494	566
その他	—	—
有価証券償還益	23	400
金融派生商品収益	—	6,564
為替差益	1,364	16,856
貸倒引当金戻入額	—	—
その他運用収益	—	0
合 計	26,769	49,997

(5)資産運用関係費用

(単位：百万円)

区 分	2020年度	2021年度
支払利息	9	8
商品有価証券運用損	—	—
金銭の信託運用損	—	—
売買目的有価証券運用損	—	—
有価証券売却損	1,725	1,039
国債等債券売却損	42	327
株式等売却損	—	—
外国証券売却損	1,682	712
その他	—	—
有価証券評価損	—	549
国債等債券評価損	—	—
株式等評価損	—	549
外国証券評価損	—	—
その他	—	—
有価証券償還損	12	62
金融派生商品費用	408	—
為替差損	—	—
貸倒引当金繰入額	619	583
貸付金償却	—	—
賃貸用不動産等減価償却費	859	865
その他運用費用	1,050	1,251
合 計	4,686	4,360

(6)資産運用に係わる諸効率

①資産別運用利回り

(単位：%)

区 分	2020年度	2021年度
現 預 金 ・ コ ー ル ロ ー ン	△0.20	0.06
買 現 先 勘 定	—	—
債 券 貸 借 取 引 支 払 保 証 金	—	—
買 入 金 銭 債 権	1.82	0.76
商 品 有 価 証 券	—	—
金 銭 の 信 託	—	—
有 価 証 券	1.47	1.33
う ち 公 社 債	1.12	0.78
う ち 株 式	1.88	△ 81.11
う ち 外 国 証 券	2.26	2.61
貸 付 金	△ 1.86	△ 1.27
不 動 産	4.47	4.38
一 般 勘 定 計	1.22	2.19
う ち 海 外 投 融 資	2.16	2.51

- (注) 1. 利回り計算式の分母は帳簿価額ベースの日々平均残高、分子は経常損益中、資産運用収益－資産運用費用として算出した利回りです。
2. 海外投融資とは、外貨建資産と円建資産の合計です。

②売買目的有価証券の評価損益

該当ありません。

③有価証券の時価情報(売買目的有価証券以外)

(単位：百万円)

区 分	2020年度末					2021年度末				
	帳簿価額	時 価	差 損 益			帳簿価額	時 価	差 損 益		
			差益	差損				差益	差損	
満期保有目的の債券	114,289	139,132	24,843	24,843	—	114,144	135,441	21,296	21,296	—
責任準備金対応債券	797,046	754,904	△ 42,141	3	42,145	1,068,771	954,951	△ 113,819	1	113,820
子会社・関連会社株式	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
その他の有価証券	753,550	764,193	10,643	16,482	5,839	714,604	716,098	1,493	15,264	13,770
公 社 債	345,880	354,731	8,850	10,094	1,243	329,438	333,196	3,758	7,394	3,636
株 式	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
外 国 証 券	407,669	409,462	1,792	6,388	4,596	385,166	382,901	△ 2,264	7,869	10,134
公 社 債	405,495	407,279	1,783	6,380	4,596	385,166	382,901	△ 2,264	7,869	10,134
株 式 等	2,174	2,182	8	8	—	—	—	—	—	—
その他の証券	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
買入金銭債権	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
譲渡性預金	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
その他	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
合 計	1,664,885	1,658,229	△ 6,655	41,329	47,985	1,897,520	1,806,491	△ 91,029	36,562	127,591
公 社 債	1,156,418	1,157,317	898	31,702	30,803	1,288,688	1,230,172	△ 58,515	25,930	84,446
株 式	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
外 国 証 券	508,466	500,911	△ 7,554	9,627	17,181	608,831	576,318	△ 32,513	10,631	43,145
公 社 債	506,292	498,729	△ 7,562	9,619	17,181	608,831	576,318	△ 32,513	10,631	43,145
株 式 等	2,174	2,182	8	8	—	—	—	—	—	—
その他の証券	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
買入金銭債権	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
譲渡性預金	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
その他	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—

(注) 1. 本表には、金融商品取引法上の有価証券として取り扱うことが適当と認められるもの等を含んでいます。

2. 市場価格のない株式等および組合等は本表から除いています。

市場価格のない株式等および組合等の帳簿価額は以下のとおりです。

(単位：百万円)

区 分	2020年度末	2021年度末
子 会 社 ・ 関 連 会 社 株 式	672	123
そ の 他 有 価 証 券	23,100	53,530
国内株式	5	5
外国株式	—	—
その他	23,094	53,524
合 計	23,772	53,653

④金銭の信託の時価情報

該当ありません。

5. 貸借対照表

(単位：百万円)

科 目	2020年度末 (2021年3月31日現在)	2021年度末 (2022年3月31日現在)	科 目	2020年度末 (2021年3月31日現在)	2021年度末 (2022年3月31日現在)
	金 額	金 額		金 額	金 額
(資産の部)			(負債の部)		
現金及び預貯金	135,639	135,303	保険契約準備金	2,010,957	2,183,334
現金	1	1	支払備金	26,864	30,338
預貯金	135,638	135,302	責任準備金	1,983,187	2,152,151
買入金銭債権	5,802	9,924	契約者配当準備金	905	844
有価証券	1,949,548	2,140,660	代理店借	5,006	3,651
国債	737,258	831,289	再保険借	88,574	107,674
地方債	60,901	65,605	その他負債	35,448	37,231
社債	367,109	395,551	未払法人税等	71	69
株式	678	129	未払金	377	8,837
外国証券	519,717	646,198	未払費用	7,922	7,506
その他の証券	263,882	201,886	預り金	977	243
貸付金	17,273	18,580	預り保証金	2,826	2,843
保険約款貸付	5,591	6,468	金融派生商品	22,726	17,220
一般貸付	11,682	12,111	仮受金	547	510
有形固定資産	44,974	44,758	退職給付引当金	498	642
土地	27,280	27,280	価格変動準備金	4,949	5,899
建物	16,538	16,476			
その他の有形固定資産	1,156	1,001			
無形固定資産	16,785	14,691	負債の部合計	2,145,434	2,338,433
ソフトウェア	14,163	11,945	(純資産の部)		
その他の無形固定資産	2,622	2,745	資本金	59,000	59,000
代理店貸	62	59	資本剰余金	45,204	45,204
再保険貸	30,423	24,273	資本準備金	45,204	45,204
その他資産	65,450	54,770	利益剰余金	14,205	3,830
未収金	49,059	38,921	その他利益剰余金	14,205	3,830
前払費用	5,871	4,159	繰越利益剰余金	14,205	3,830
未収収益	4,704	5,521	株主資本合計	118,410	108,035
預託金	2,763	2,916	その他有価証券評価差額金	7,963	3,148
仮払金	115	291	評価・換算差額等合計	7,963	3,148
その他の資産	2,934	2,960			
繰延税金資産	7,166	8,495	純資産の部合計	126,373	111,183
貸倒引当金	△1,319	△1,900	負債及び純資産の部合計	2,271,808	2,449,616
資産の部合計	2,271,808	2,449,616			

6. 損益計算書

(単位：百万円)

科 目	2020年度 (2020年4月1日から2021年3月31日まで)	2021年度 (2021年4月1日から2022年3月31日まで)
	金 額	金 額
経常収益	618,461	510,403
保険料等収入	511,262	448,512
再保料収入	495,115	431,839
再保用収入	16,147	16,673
資産運用収益	103,240	58,498
利息及び配当金等収入	18,128	24,467
預貯金・利息配当	0	0
有価証券・配当	13,991	20,296
貸付金・利息	271	272
不動産賃貸料	3,752	3,768
その他利益配当	112	130
有価証券売却益	7,253	1,707
有価証券償還	23	400
金融派生商品収入	—	6,564
その他差用収入	1,364	16,856
その他運用益	—	0
その他経常収益	76,470	8,500
年金特約受取収入	3,957	3,392
年金拠出戻り収入	3,099	3,021
年金準備金戻り収入	151	174
年金の経常収益	146	—
その他	561	197
経常費用	641,044	522,181
保険金等支払	233,328	240,813
年金支払	34,644	39,171
年金返戻	61,472	65,965
年金返戻	50,767	54,974
年金返戻	44,358	33,355
年金返戻	2,234	4,032
年金返戻	39,852	43,313
責任準備金等繰入	287,982	172,437
責任準備金繰入	—	3,473
責任準備金繰入	287,982	168,964
資産運用費	4,686	4,360
支払利息	9	8
有価証券売却損	1,725	1,039
有価証券償還	—	549
有価証券評価減	12	62
金融派生商品繰入	408	—
金繰入	619	583
貸付金償却	859	865
その他運用費用	1,050	1,251
事業経常費用	98,384	88,831
その他経常費用	16,662	15,738
保険金拠出支払	99	56
税減引	10,075	8,900
退職給付引当金繰入	6,359	6,637
その他経常費用	127	144
その他	0	0
経常損失	22,583	11,778
特別損失	782	982
固定資産等処分損失	12	32
価格変動準備金繰入	770	950
契約者配当準備金繰入	971	717
税法引前当り税等	24,337	13,478
法人税等	△ 8,158	△ 3,647
法人税等	2,070	543
法人税等	△ 6,087	△ 3,103
当期純損	18,250	10,375

重要な会計方針

2020年度	2021年度
<p>1. 有価証券の評価基準及び評価方法 有価証券（買入金銭債権のうち有価証券に準じるものを含む）の評価は、売買目的有価証券については時価法（売却原価の算定は移動平均法）、満期保有目的の債券については移動平均法による償却原価法（定額法）、「保険業における「責任準備金対応債券」に関する当面の会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第21号）に基づく責任準備金対応債券については移動平均法による償却原価法（定額法）、子会社株式（保険業法第2条第12項に規定する子会社及び保険業法施行令第13条の5の2第3項に規定する子法人等のうち子会社を除いたものが発行する株式をいう）については原価法、その他有価証券のうち時価のあるものについては3月末日の市場価格等に基づく時価法（売却原価の算定は移動平均法）、時価を把握することが極めて困難と認められるものについては、取得差額が金利調整差額と認められる公社債（外国債券を含む）については移動平均法による償却原価法（定額法）、それ以外の有価証券については移動平均法による原価法によっております。また、組合等への出資金については、組合等の直近の財務諸表等に基づいて、組合等の財産の持分相当額を純額で計上しております。なお、その他有価証券の評価差額については、全部純資産直入法により処理しております。</p>	<p>1. 有価証券の評価基準及び評価方法 有価証券（買入金銭債権のうち有価証券に準じるものを含む）の評価は、売買目的有価証券については時価法（売却原価の算定は移動平均法）、満期保有目的の債券については移動平均法による償却原価法（定額法）、「保険業における「責任準備金対応債券」に関する当面の会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第21号）に基づく責任準備金対応債券については移動平均法による償却原価法（定額法）、子会社株式（保険業法第2条第12項に規定する子会社及び保険業法施行令第13条の5の2第3項に規定する子法人等のうち子会社を除いたものが発行する株式をいう）については原価法、その他有価証券については3月末日の市場価格等に基づく時価法（売却原価の算定は移動平均法）、取得差額が金利調整差額と認められる公社債（外国債券を含む）については移動平均法による償却原価法（定額法）、市場価格のない株式等については移動平均法による原価法によっております。また、組合等への出資金については、組合等の直近の財務諸表等に基づいて、組合等の財産の持分相当額を純額で計上しております。なお、その他有価証券の評価差額については、全部純資産直入法により処理しております。</p>
<p>2. 責任準備金対応債券 個人保険・個人年金に設定した小区分（保険種類・資産運用方針等により設定）に対応した債券のうち、負債に応じたデュレーションのコントロールを図る目的で保有するものについて、「保険業における「責任準備金対応債券」に関する当面の会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第21号）に基づき、責任準備金対応債券に区分しております。</p>	<p>2. 責任準備金対応債券 同左</p>
<p>3. デリバティブの評価基準 デリバティブ取引の評価は時価法によっております。</p>	<p>3. デリバティブの評価基準 同左</p>
<p>4. 有形固定資産の減価償却の方法 有形固定資産の減価償却の方法は、次の方法によっております。 賃貸用有形固定資産 定額法を採用しております。 営業用有形固定資産 定率法（ただし、建物（平成28年3月31日以前に取得した建物付属設備、構築物を除く）については定額法）を採用しております。 なお、有形固定資産のうち取得価額が10万円以上20万円未満のものについては、3年間で均等償却を行っております。</p>	<p>4. 有形固定資産の減価償却の方法 有形固定資産の減価償却の方法は、次の方法によっております。 賃貸用有形固定資産 定額法を採用しております。 営業用有形固定資産 定率法（ただし、建物（2016年3月31日以前に取得した建物付属設備、構築物を除く）については定額法）を採用しております。 なお、有形固定資産のうち取得価額が10万円以上20万円未満のものについては、3年間で均等償却を行っております。</p>
<p>5. 外貨建資産等の本邦通貨への換算基準 外貨建資産・負債は、決算日の為替相場により円換算しております。</p>	<p>5. 外貨建資産等の本邦通貨への換算基準 同左</p>
<p>6. 引当金の計上基準 (1) 貸倒引当金 貸倒引当金は、資産の自己査定基準及び償却・引当基準に則り、次のとおり計上しております。 破産、民事再生等、法的形式的な経営破綻の事実が発生している債務者に対する債権及び実質的に経営破綻に陥っている債務者に対する債権については、債権額から担保の回収可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額を計上しております。また、現状、経営破綻の状況にはないが、今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者に対する債権については、債権額から担保の回収可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち、債務者の支払能力を総合的に判断し必要と認める額を計上しております。上記以外の債権については、過去の一定期間における貸倒実績等から算出した貸倒実績率を債権額に乗じた額を計上しております。 すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、関連部署が資産査定を実施し、当該部署から独立した資産監査部署が査定結果を監査しており、その査定結果に基づいて上記の引当を行っております。 (2) 退職給付引当金 退職給付引当金（前払年金費用）は、従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、計上しております。 退職給付債務並びに退職給付費用の処理方法は以下のとおりです。 退職給付見込額の期間帰属方法 給付算定式基準 数理計算上の差異の処理年数 各発生年度の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年～19年） 過去勤務費用の処理年数 各発生年度の平均残存勤務期間以内の一定の年数（12年～19年）</p>	<p>6. 引当金の計上基準 (1) 貸倒引当金 同左 (2) 退職給付引当金 退職給付引当金は、従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、計上しております。 退職給付債務並びに退職給付費用の処理方法は以下のとおりです。 退職給付見込額の期間帰属方法 給付算定式基準 数理計算上の差異の処理年数 各発生年度の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年～19年） 過去勤務費用の処理年数 各発生年度の平均残存勤務期間以内の一定の年数（14年～19年）</p>
<p>7. 価格変動準備金の計上方法 価格変動準備金は、保険業法第115条の規定に基づき算出した額を計上しております。</p>	<p>7. 価格変動準備金の計上方法 同左</p>
<p>8. ヘッジ会計の方法 ヘッジ会計の方法は、「金融商品に関する会計基準」（企業会計基準第10号）に従い、外貨建債券に対する為替変動リスクのヘッジとして為替予約による時価ヘッジ、外貨建債券に対する金利変動リスクのヘッジとして金利スワップ取引による時価ヘッジを行っております。 なお、ヘッジの有効性の判定は、ヘッジ対象とヘッジ手段の時価変動を比較する比率分析によっております。ただし、ヘッジ対象とヘッジ手段に関する重要な条件が同一である場合には、ヘッジに高い有効性があると想定することができるため、ヘッジの有効性の判定を省略しております。</p>	<p>8. ヘッジ会計の方法 ヘッジ会計の方法は、「金融商品に関する会計基準」（企業会計基準第10号）に従い、一部の外貨建債券に対する為替変動リスクのヘッジとして為替予約による時価ヘッジ、金利変動リスクのヘッジとして金利スワップ取引による時価ヘッジを行っております。 なお、ヘッジの有効性の判定は、ヘッジ対象とヘッジ手段の時価変動を比較する比率分析によっております。ただし、ヘッジ対象とヘッジ手段に関する重要な条件が同一である場合には、ヘッジに高い有効性があると想定することができるため、ヘッジの有効性の判定を省略しております。</p>
<p>9. 消費税及び地方消費税の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。 ただし、資産に係る控除対象外消費税等のうち、税法に定める繰延消費税等については、前払費用に計上し5年間で均等償却し、繰延消費税等以外のものについては、発生年度に費用処理しております。</p>	<p>9. 消費税及び地方消費税の会計処理 同左</p>

2020年度	2021年度
<p>10. 責任準備金の計上方法</p> <p>期末時点において、保険契約上の責任が開始している契約について、保険契約に基づく将来の債務の履行に備えるため、保険業法第116条第1項に基づき算出方法書（保険業法第4条第2項第4号）に記載された方法に従って計算し、責任準備金を積み立てております。</p> <p>責任準備金のうち保険料積立金については、次の方式により計算しております。</p> <p>(1) 標準責任準備金の対象契約については、金融庁長官が定める方式（平成8年大蔵省告示第48号）</p> <p>(2) 標準責任準備金の対象とならない契約については、平準純保険料式。ただし、特別勘定を設けた保険契約に係る保険料積立金については、保険業法施行規則第69条第4項第3号に定める方式。</p> <p>なお、責任準備金については保険業法第121条第1項及び保険業法施行規則第80条に基づき、毎決算期において保険計理人が適正に積み立てられていることを確認しております。</p> <p>責任準備金のうち危険準備金については、保険業法第116条及び保険業法施行規則第69条第1項第3号に基づき、保険契約に基づく将来の債務を確実に履行するため、将来発生が見込まれる危険に備えて積み立てております。</p> <p>11. ソフトウェアの減価償却の方法</p> <p>無形固定資産に計上している自社利用のソフトウェアの減価償却の方法は、利用可能期間に基づく定額法により行っております。</p> <p>12. 連結納税制度の適用</p> <p>当社は、オリックス株式会社を連結納税親会社とする連結納税主体の連結納税子会社として、連結納税制度を適用しております。</p> <p>13. 連結納税制度からグループ通算制度への移行に係る税効果会計の適用</p> <p>当社は、「所得税法等の一部を改正する法律」（令和2年法律第8号）において創設されたグループ通算制度への移行及びグループ通算制度への移行にあわせて単体納税制度の見直しが行われた項目については、「連結納税制度からグループ通算制度への移行に係る税効果会計の適用に関する取扱い」（実務対応報告39号 2020年3月31日）第3項の取扱いにより、「税効果会計に係る会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針28号 2018年2月16日）第44項の定めを適用せず、繰延税金資産及び繰延税金負債の額について、改正前の税法の規定に基づいております。</p>	<p>10. 責任準備金の計上方法</p> <p>同左</p> <p>11. ソフトウェアの減価償却の方法</p> <p>同左</p> <p>12. 連結納税制度の適用</p> <p>同左</p> <p>13. 連結納税制度からグループ通算制度への移行に係る税効果会計の適用</p> <p>同左</p>

会計方針の変更

2020年度	2021年度
—	<p>「時価の算定に関する会計基準」（企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。）等を当事業年度の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」（企業会計基準第10号 2019年7月4日）第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することとしております。この適用に伴い、金融商品の時価のレベルごとの内訳等に関する事項の注記を行っております。</p>

注記事項
(貸借対照表関係)

2020年度 (2021年3月31日現在)				2021年度 (2022年3月31日現在)									
<p>1. 保険業法第118条第1項に規定する特別勘定以外の勘定である一般勘定の資産運用は、生命保険の販売 (契約獲得) により固定金利 (予定利率) で資金調達されている負債特性を十分に考慮し、金利変動による不利な影響が生じないように、当社では、資産及び負債の総合的管理 (ALM) を行っております。この方針に基づき、具体的には、公社債等の利付資産をポートフォリオの核とし、また、一部を不動産やオルタナティブ商品に分散投資しています。また、デリバティブ取引については、主として外貨建資産の為替変動リスクを回避する目的で為替予約取引、外貨建資産の金利変動リスクを回避する目的で金利スワップ取引を行っており、ヘッジ会計を適用しております。ヘッジ会計の手法については、為替予約取引をヘッジ手段、外貨建債券をヘッジ対象とした時価ヘッジ、金利スワップ取引をヘッジ手段、外貨建債券をヘッジ対象とした時価ヘッジを行っております。ヘッジの有効性の判定は、ヘッジ対象とヘッジ手段の時価変動を比較する比率分析によっております。ただし、ヘッジ対象とヘッジ手段に関する重要な条件が同一である場合には、ヘッジに高い有効性があると想定することができ、ヘッジの有効性の判定を省略しております。なお、主な金融商品として、有価証券及びデリバティブ取引は市場リスク及び信用リスクに晒されております。市場リスクの管理にあたっては、リスク管理方針及び資産運用リスク管理規則に従い、定期的な時価及び時価変動額を把握し、許容されるリスクの範囲内で適切な資産配分が行われていること等をモニタリングし、取締役会及び経営会議に報告しております。信用リスクの管理にあたっては、リスク管理方針及び資産運用リスク管理規則に従い、発行体及び与信先の財務状況や与信金額が特定の企業、業種に集中していないこと等をモニタリングし、取締役会及び経営会議に報告しております。一般勘定及び特別勘定の主な金融資産及び金融負債にかかる貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。</p>				<p>1. 保険業法第118条第1項に規定する特別勘定以外の勘定である一般勘定の資産運用は、生命保険の販売 (契約獲得) により固定金利 (予定利率) で資金調達されている負債特性を十分に考慮し、金利変動による不利な影響が生じないように、当社では、資産及び負債の総合的管理 (ALM) を行っております。この方針に基づき、具体的には、公社債等の利付資産をポートフォリオの核とし、また、一部を不動産やオルタナティブ商品に分散投資しております。デリバティブ取引については、主として一部の外貨建資産の為替変動リスクを回避する目的で為替予約取引、金利変動リスクを回避する目的で金利スワップ取引を行っており、ヘッジ会計を適用しております。また、外貨建負債の為替変動リスクを回避する目的で為替予約取引を行っており、ヘッジ会計は適用していません。ヘッジ会計の手法については、為替予約取引をヘッジ手段、一部の外貨建債券をヘッジ対象とした時価ヘッジ、金利スワップ取引をヘッジ手段、一部の外貨建債券をヘッジ対象とした時価ヘッジを行っております。ヘッジの有効性の判定は、ヘッジ対象とヘッジ手段の時価変動を比較する比率分析によっております。ただし、ヘッジ対象とヘッジ手段に関する重要な条件が同一である場合には、ヘッジに高い有効性があると想定することができ、ヘッジの有効性の判定を省略しております。なお、主な金融商品として、有価証券及びデリバティブ取引は市場リスク及び信用リスクに晒されております。市場リスクの管理にあたっては、リスク管理方針及び資産運用リスク管理規則に従い、定期的な時価及び時価変動額を把握し、許容されるリスクの範囲内で適切な資産配分が行われていること等をモニタリングし、取締役会及び経営会議に報告しております。信用リスクの管理にあたっては、リスク管理方針及び資産運用リスク管理規則に従い、発行体及び与信先の財務状況や与信金額が特定の企業、業種に集中していないこと等をモニタリングし、取締役会及び経営会議に報告しております。</p>									
(単位: 百万円)				(単位: 百万円)									
	貸借対照表計上額	時価	差額		貸借対照表計上額	時価	差額						
現金及び預貯金	135,639	135,639	-	現金及び預貯金	9,224	9,224	-						
買入金銭債権	5,802			買入金銭債権	9,224								
貸付金として取扱うもの	5,802			貸付金として取扱うもの	9,224								
		6,203	400	△貸倒引当金 (※1)	△ 49								
有価証券	1,925,358	1,908,059	△ 17,298		9,874	10,160	286						
売買目的有価証券	249,830	249,830	-	有価証券	2,084,128	1,991,606	△ 92,522						
満期保有目的の債券	114,289	139,132	24,843	売買目的有価証券	185,114	185,114	-						
責任準備金対応債券	797,046	754,904	△ 42,141	満期保有目的の債券	114,144	135,441	21,296						
その他有価証券	764,193	764,193	-	責任準備金対応債券	1,068,771	954,951	△ 113,819						
貸付金	17,273			その他有価証券	716,098	716,098	-						
保険約款貸付	5,591			貸付金	18,580								
一般貸付	11,682			保険約款貸付	6,468								
△貸倒引当金 (※1)	△ 1,250			一般貸付	12,111								
	16,023	16,023	-	△貸倒引当金 (※1)	△ 1,750								
その他資産					16,830	16,830	-						
未収金	49,059	49,059	-	金融派生商品 (※2)	△ 17,220	△ 17,220	-						
金融派生商品 (※2)	△ 22,726	△ 22,726	-	ヘッジ会計が適用されていないもの	14,003	14,003	-						
ヘッジ会計が適用されていないもの	104	104	-	ヘッジ会計が適用されているもの	△ 31,223	△ 31,223	-						
ヘッジ会計が適用されているもの	△ 22,830	△ 22,830	-										
<p>(※1) 貸付金に対応する個別貸倒引当金を控除しております。 (※2) 金融派生商品によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については、△を付しております。</p>				<p>(※1) 貸倒引当金を計上したのものについては、当該引当金を控除しております。 (※2) 金融派生商品によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については、△を付しております。</p>									
<p>(1) 現金及び預貯金 預貯金は全て満期のない預貯金であるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。</p>				<p>(注) 市場価格のない株式等及び組合出資金等の貸借対照表計上額は次のとおりであり、表中の有価証券には含めておりません。</p>									
<p>(2) 買入金銭債権 時価は、取引先金融機関から提示された価格によっております。</p>				(単位: 百万円)									
<p>(3) 有価証券 ・市場価格のある有価証券 3月末の市場価格等によっております。 ・市場価格のない有価証券 債券は、取引先金融機関から提示された価格等によっております。組合出資金は、組合財産を時価評価できるものは時価評価を行った上、当該財産に対する持分相当額を組合出資金の時価とみなして計上しております。なお、非上場株式、非上場不動産投資信託、組合出資金のうち組合財産が非上場株式など時価を把握することが極めて困難と認められるものや不動産で構成されているものについては、有価証券に含めておりません。当該非上場株式、非上場不動産投資信託等の当期末における貸借対照表価額は、24,189百万円であります。</p>				<table border="1"> <thead> <tr> <th>区分</th> <th>当期末 (2022年3月31日現在)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>市場価格のない株式等 (※1)</td> <td>14,183</td> </tr> <tr> <td>組合出資金等 (※2)</td> <td>42,348</td> </tr> </tbody> </table>				区分	当期末 (2022年3月31日現在)	市場価格のない株式等 (※1)	14,183	組合出資金等 (※2)	42,348
区分	当期末 (2022年3月31日現在)												
市場価格のない株式等 (※1)	14,183												
組合出資金等 (※2)	42,348												
<p>(4) 貸付金 保険約款貸付は、当該貸付を解約返戻金の範囲内に限るなどの特性により返済期限を設けておらず、返済見込み期間及び金利条件等から、時価は帳簿価額と近似しているものと想定されるため、原則として帳簿価額を時価としております。一般貸付のうち、変動金利貸付の時価については、将来キャッシュ・フローに市場金利が短期間で反映されるため、時価は帳簿価額と近似していることから当該帳簿価額によっております。一方、固定金利貸付の時価については、主に、将来キャッシュ・フローを現在価値へ割り引いた価格によっております。なお、破綻懸念先に対する貸付金については、直接減額前の帳簿価額から貸倒見積高を控除した額を時価としております。</p>				<p>(※1) 市場価格のない株式等には非上場株式、非上場不動産投資信託等が含まれ、「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第19号 2019年7月4日) 第5項に基づき、時価開示の対象とはしていません。 (※2) 組合出資金等は、匿名組合、投資事業組合等が含まれます。これらは時価算定会計基準適用指針第26項又は第27項に従い、時価開示の対象とはしていません。</p>									
<p>(5) その他資産 (未収金) 短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。</p>				<p>3. 主な金融商品の時価の適切な区分ごとの内訳等に関する事項は、次のとおりであります。金融商品の時価を、時価の算定に用いたインプットの観察可能性及び重要性に応じて、以下の3つのレベルに分類してあります。レベル1の時価: 測定日現在において入手できる同一の資産または負債の活発な市場における (無調整の) 相場価格により算定した時価 レベル2の時価: レベル1のインプット以外の直接または間接的に観察可能なインプットを用いて算定した時価 レベル3の時価: 重要な観察できないインプットを使用して算定した時価 時価の算定に重要な影響を与えるインプットを複数使用している場合には、これらのインプットがそれぞれ属するレベルのうち、時価の算定における優先順位が最も低いレベルに時価を分類してあります。</p>									
<p>(6) 金融派生商品 為替予約取引の時価については、TTM、割引レート等を基準として算定した理論価格によっております。金利スワップの時価については、公表されている市場金利を基準として将来キャッシュフローを現在価値に割り引いて算定した理論価格によっております。</p>													

注記事項
(貸借対照表関係)

2020年度 (2021年3月31日現在)	2021年度 (2022年3月31日現在)			
	(1) 時価をもって貸借対照表計上額とする金融資産及び金融負債 (単位: 百万円)			
	時価			
区分	レベル1	レベル2	レベル3	合計
有価証券	25,636	840,780	34,796	901,212
売買目的有価証券	25,636	159,478	-	185,114
外国証券	1,377	-	-	1,377
その他の証券	24,258	159,478	-	183,737
その他有価証券	-	681,301	34,796	716,098
国債	-	91,312	-	91,312
地方債	-	17,916	-	17,916
社債	-	223,766	200	223,966
外国証券	-	348,305	34,595	382,901
デリバティブ取引 (※)	-	△ 17,220	-	△ 17,220
通貨関連	-	△ 15,924	-	△ 15,924
金利関連	-	△ 1,296	-	△ 1,296
	<p>(※) 金融派生商品によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については、△を付しております。</p>			
	<p>(注) 時価算定会計基準適用指針第26項に従い、経過措置を適用した投資信託については、上記表には含めておりません。当期末における当該投資信託の貸借対照表計上額は39,633百万円であります。</p>			
	(2) 時価をもって貸借対照表計上額としない金融資産及び金融負債 (単位: 百万円)			
	時価			
区分	レベル1	レベル2	レベル3	合計
買入金銭債権	-	-	10,160	10,160
貸付金	-	-	16,830	16,830
保険約款貸付	-	-	6,468	6,468
一般貸付	-	-	10,361	10,361
有価証券	-	1,067,630	22,762	1,090,393
満期保有目的の債券	-	112,678	22,762	135,441
国債	-	112,678	-	112,678
外国証券	-	-	22,762	22,762
責任準備金対応債券	-	954,951	-	954,951
国債	-	584,360	-	584,360
地方債	-	43,871	-	43,871
社債	-	156,065	-	156,065
外国証券	-	170,654	-	170,654
	<p>(注1) 時価の算定に用いた評価技法及びインプットの説明 有価証券(預貯金・買入金銭債権のうち「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号)に基づく有価証券として取扱うもの及び金銭の信託において信託財産として運用している有価証券を含む) 有価証券については、活発な市場における(無調整の)相場価格を利用できるものはレベル1の時価に分類しております。主にマネー・リザーブ・ファンドがこれに含まれます。公表された相場価格を用いていたとしても市場が活発でない場合にはレベル2の時価に分類しております。主に国債、地方債、社債、投資信託、住宅ローン担保証券がこれに含まれます。相場価格が入手できない場合は、第三者の算定する価格を使用しております。評価にあたっては観察可能なインプットを最大限利用しており、インプットには、国債利回り、期限前返済率、信用スプレッド、倒産確率、倒産時の損失率等が含まれます。算定にあたり重要な観察できないインプットを用いている場合には、レベル3の時価に分類しております。主に仕組債、資産担保証券、貸付債権信託受益権がこれに含まれます。</p>			
	<p>デリバティブ取引 デリバティブ取引は店頭取引であり、公表された相場価格が存在しないため、取引の種類や満期までの期間に応じて割引現在価値法を利用して時価を算定しております。それらの評価技法で用いている主なインプットは、金利や為替レート、ボラティリティ等であります。また、取引相手の信用リスク及び当社自身の信用リスクに基づく価格調整を行っております。観察できないインプットを用いていないまたはその影響が重要でない場合はレベル2の時価に分類しており、ブレイン・パニラ型の金利スワップ取引、為替予約取引等が含まれます。</p>			
	<p>貸付金 保険約款貸付は、当該貸付を解約返戻金の範囲内に限るなどの特性により返済期限を設けておらず、返済見込み期間及び金利条件等から、時価は帳簿価額と近似しているものと想定されるため、原則として帳簿価額を時価としております。 一般貸付のうち、変動金利貸付の時価については、将来キャッシュ・フローに市場金利が短期間で反映されるため、時価は帳簿価額と近似していることから当該帳簿価額によっております。 一方、固定金利貸付の時価については、主に、将来キャッシュ・フローを現在価値へ割り引いた価格によっております。なお、破綻懸念先に対する貸付金については、直接減額前の帳簿価額から貸倒見積高を控除した額を時価としております。時価に対して観察できないインプットによる影響額が重要な場合はレベル3の時価、そうでない場合はレベル2の時価に分類しております。</p>			

注記事項
(貸借対照表関係)

2020年度 (2021年3月31日現在)	2021年度 (2022年3月31日現在)																																																								
	<p>(注2)時価をもって貸借対照表計上額とする金融資産及び金融負債のうちレベル3の時価に関する情報</p> <p>①重要な観察できないインプットに関する定量的情報 当社は時価の算定にあたって、第三者から入手した価格を調整せずに使用しており、当社自身が観察できないインプットを推計していないため、記載を省略しております。</p> <p>②期首残高から期末残高への調整表、当期の損益に認識した評価損益 (単位：百万円)</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th rowspan="3"></th> <th colspan="2">有価証券</th> <th rowspan="3">合計</th> </tr> <tr> <th colspan="2">その他有価証券</th> </tr> <tr> <th>社債</th> <th>外国証券</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>期首残高</td> <td style="text-align: right;">354</td> <td style="text-align: right;">35,030</td> <td style="text-align: right;">35,384</td> </tr> <tr> <td>損益</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td> 当期の損益</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td> またはその他有価証券評価差額金</td> <td style="text-align: right;">△ 1</td> <td style="text-align: right;">3,001</td> <td style="text-align: right;">2,999</td> </tr> <tr> <td> 損益に計上(※1)</td> <td style="text-align: right;">-</td> <td style="text-align: right;">3,454</td> <td style="text-align: right;">3,454</td> </tr> <tr> <td>購入、売却、償還</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td> 購入</td> <td style="text-align: right;">-</td> <td style="text-align: right;">21,418</td> <td style="text-align: right;">21,418</td> </tr> <tr> <td> 売却</td> <td style="text-align: right;">-</td> <td style="text-align: right;">-</td> <td style="text-align: right;">-</td> </tr> <tr> <td> 償還</td> <td style="text-align: right;">△ 153</td> <td style="text-align: right;">△ 24,854</td> <td style="text-align: right;">△ 25,007</td> </tr> <tr> <td>レベル3の時価への振替</td> <td style="text-align: right;">-</td> <td style="text-align: right;">-</td> <td style="text-align: right;">-</td> </tr> <tr> <td>レベル3の時価からの振替</td> <td style="text-align: right;">-</td> <td style="text-align: right;">-</td> <td style="text-align: right;">-</td> </tr> <tr> <td>期末残高</td> <td style="text-align: right;">200</td> <td style="text-align: right;">34,595</td> <td style="text-align: right;">34,796</td> </tr> </tbody> </table> <p>(※1) 損益計算書の「資産運用収益」及び「資産運用費用」に含まれております。</p> <p>③時価の評価プロセスの説明 当社は資産管理部門にて時価の算定及び時価のレベルの分類に関する方針および手続を定め、インプットの妥当性並びに時価のレベルの分類の適切性の検証をおこなっております。時価の算定にあたっては、第三者から入手した価格につき、利用されている評価技法及びインプットの確認やベンダーの提供時価との比較等の適切な方法により、価格の妥当性を検証しております。</p> <p>④重要な観察できないインプットを変化させた場合の時価に対する影響に関する説明 当社は時価の算定にあたって、第三者から入手した価格を調整せずに使用しており、当社自身が観察できないインプットを推計していないため、記載を省略しております。</p>		有価証券		合計	その他有価証券		社債	外国証券	期首残高	354	35,030	35,384	損益				当期の損益				またはその他有価証券評価差額金	△ 1	3,001	2,999	損益に計上(※1)	-	3,454	3,454	購入、売却、償還				購入	-	21,418	21,418	売却	-	-	-	償還	△ 153	△ 24,854	△ 25,007	レベル3の時価への振替	-	-	-	レベル3の時価からの振替	-	-	-	期末残高	200	34,595	34,796
	有価証券		合計																																																						
	その他有価証券																																																								
	社債	外国証券																																																							
期首残高	354	35,030	35,384																																																						
損益																																																									
当期の損益																																																									
またはその他有価証券評価差額金	△ 1	3,001	2,999																																																						
損益に計上(※1)	-	3,454	3,454																																																						
購入、売却、償還																																																									
購入	-	21,418	21,418																																																						
売却	-	-	-																																																						
償還	△ 153	△ 24,854	△ 25,007																																																						
レベル3の時価への振替	-	-	-																																																						
レベル3の時価からの振替	-	-	-																																																						
期末残高	200	34,595	34,796																																																						
<p>2. 当社では、東京都その他の地域において貸貸用のオフィスビル（土地を含む）を有しており、当期末における当該貸貸等不動産の貸借対照表価額は、41,728百万円、時価は、59,112百万円です。 なお、時価の算定にあたっては、社外の不動産鑑定士による不動産鑑定評価書に基づく金額によっております。</p> <p>3. 消費貸借契約により貸し付けている有価証券の貸借対照表価額は、18,912百万円です。</p> <p>4. 貸付金のうち、延滞債権額は1,250百万円です。破綻先債権、3ヵ月以上延滞債権及び貸付条件緩和債権はありません。 なお、破綻先債権とは、元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸付金（貸倒償却を行った部分を除く。以下「未収利息不計上貸付金」という。）のうち、法人税法施行令（昭和40年政令第97号）第96条第1項第3号のイからホまでに掲げる事由又は同項第4号に規定する事由が生じている貸付金です。 延滞債権とは、未収利息不計上貸付金であって、破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸付金以外の貸付金です。 3ヵ月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が、約定支払日の翌日を起算日として3ヵ月以上延滞している貸付金で破綻先債権及び延滞債権に該当しないものであります。 貸付条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他債務者に有利となる取決めを行った貸付金で、破綻先債権、延滞債権及び3ヵ月以上延滞債権に該当しない貸付金です。</p> <p>5. 有形固定資産の減価償却累計額は11,077百万円です。</p> <p>6. 保険業法第118条に規定する特別勘定資産の額は260,301百万円です。 なお、負債の額も同額です。</p> <p>7. 関係会社に対する金銭債権の総額は22,391百万円、金銭債務の総額は121百万円です。</p> <p>8. 繰延税金資産の総額は14,294百万円、繰延税金負債の総額は4,165百万円です。繰延税金資産のうち評価性引当額として控除した額は、2,962百万円です。繰延税金資産の発生の主な原因別内訳は、保険契約準備金7,892百万円、価格変動準備金1,385百万円、外国債券為替差損益1,087百万円、賞与引当金465百万円、貸倒引当金369百万円です。繰延税金負債の発生の主な原因別内訳は、その他有価証券評価差額金3,096百万円、外貨建責任準備金対応債券為替差損益1,018百万円です。</p> <p>9. 貸借対照表に計上したその他の有形固定資産の他、リース契約により使用している重要なその他の有形固定資産として電子計算機があります。</p> <p>10. 契約者配当準備金の異動状況は次のとおりです。</p> <table border="1"> <tr> <td>当期首現在高</td> <td style="text-align: right;">652百万円</td> </tr> <tr> <td>当期契約者配当金支払額</td> <td style="text-align: right;">718百万円</td> </tr> <tr> <td>契約者配当準備金繰入額</td> <td style="text-align: right;">971百万円</td> </tr> <tr> <td>当期末現在高</td> <td style="text-align: right;">905百万円</td> </tr> </table> <p>11. 関係会社の株式は672百万円です。</p>	当期首現在高	652百万円	当期契約者配当金支払額	718百万円	契約者配当準備金繰入額	971百万円	当期末現在高	905百万円	<p>4. 当社では、東京都その他の地域において貸貸用のオフィスビル（土地を含む）を有しており、当期末における当該貸貸等不動産の貸借対照表価額は、40,955百万円、時価は、59,455百万円です。 なお、時価の算定にあたっては、社外の不動産鑑定士による不動産鑑定評価書に基づく金額によっております。</p> <p>5. 消費貸借契約により貸し付けている有価証券の貸借対照表価額は、20,445百万円です。</p> <p>6. 債権のうち、危険債権額は1,750百万円です。破産更生債権及びこれらに準ずる債権、三月以上延滞債権並びに貸付条件緩和債権はありません。 なお、破産更生債権及びこれらに準ずる債権とは、破産手続開始、更生手続開始又は再生手続開始の申立て等の事由により経営破綻に陥っている債務者に対する債権及びこれらに準ずる債権です。 危険債権とは、債務者が経営破綻の状態には至っていないが、財政状態及び経営成績が悪化し、契約に従った債権の元本の回収及び利息の受取りができない可能性の高い債権で、破産更生債権及びこれらに準ずる債権に該当しない債権です。 三月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が、約定支払日の翌日を起算日として三月以上延滞している貸付金で破産更生債権及びこれらに準ずる債権、危険債権に該当しないものであります。 貸付条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他債務者に有利となる取決めを行った貸付金で、破産更生債権及びこれらに準ずる債権、危険債権、三月以上延滞債権に該当しないものであります。</p> <p>7. 有形固定資産の減価償却累計額は12,281百万円です。</p> <p>8. 保険業法第118条第1項に規定する特別勘定資産の額は192,766百万円です。 なお、負債の額も同額です。</p> <p>9. 関係会社に対する金銭債権の総額は17,648百万円、金銭債務の総額は118百万円です。</p> <p>10. 繰延税金資産の総額は15,580百万円、繰延税金負債の総額は3,551百万円です。繰延税金資産のうち評価性引当額として控除した額は、3,533百万円です。繰延税金資産の発生の主な原因別内訳は、保険契約準備金8,310百万円、価格変動準備金1,651百万円、外国債券為替差損益1,074百万円、貸倒引当金532百万円、賞与引当金472百万円です。繰延税金負債の発生の主な原因別内訳は、外貨建責任準備金対応債券為替差損益2,270百万円、その他有価証券評価差額金1,224百万円です。</p> <p>11. 契約者配当準備金の異動状況は次のとおりです。</p> <table border="1"> <tr> <td>当期首現在高</td> <td style="text-align: right;">905百万円</td> </tr> <tr> <td>当期契約者配当金支払額</td> <td style="text-align: right;">779百万円</td> </tr> <tr> <td>契約者配当準備金繰入額</td> <td style="text-align: right;">717百万円</td> </tr> <tr> <td>当期末現在高</td> <td style="text-align: right;">844百万円</td> </tr> </table> <p>12. 関係会社の株式は123百万円です。</p>	当期首現在高	905百万円	当期契約者配当金支払額	779百万円	契約者配当準備金繰入額	717百万円	当期末現在高	844百万円																																								
当期首現在高	652百万円																																																								
当期契約者配当金支払額	718百万円																																																								
契約者配当準備金繰入額	971百万円																																																								
当期末現在高	905百万円																																																								
当期首現在高	905百万円																																																								
当期契約者配当金支払額	779百万円																																																								
契約者配当準備金繰入額	717百万円																																																								
当期末現在高	844百万円																																																								

注記事項
(貸借対照表関係)

2020年度 (2021年3月31日現在)	2021年度 (2022年3月31日現在)																																																																																																																														
<p>12. 保険業法施行規則第73条第3項において準用する同規則第71条第1項に規定する再保険を付した部分に相当する支払備金（以下「出再支払備金」という。）の金額は 1,703百万円であり、同規則第71条第1項に規定する再保険を付した部分に相当する責任準備金（以下「出再責任準備金」という。）の金額は 295,853百万円であります。</p> <p>13. すべての変額個人年金保険及び変額終身保険について、最低保証リスクを対象とする共同保険式再保険契約を締結しており、当該再保険契約に付された最低保証に係る責任準備金は法令等に基づき不積立としております。また、一部の医療保険について、保険リスクを対象とする資産留保型共同保険式再保険契約を締結しており、当該再保険契約に付された契約に係る責任準備金は法令等に基づき不積立としております。</p> <p>14. 1株当たりの純資産額は61,346円49銭であります。</p> <p>15. 保険業法第259条の規定に基づく生命保険契約者保護機構に対する当期末における当社の今後の負担見積額は4,888百万円であります。なお、当該負担金は拠出した年度の事業費として処理しております。</p> <p>16. 退職給付に関する事項は次のとおりであります。 (1)採用している退職給付制度の概要 当社は、確定給付型の制度として、確定給付年金制度を設けております。また、確定拠出型の制度として確定拠出年金制度を設けております。 (2)確定給付制度 ①退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表</p> <table border="1" style="width: 100%;"> <tr><td>期首における退職給付債務</td><td style="text-align: right;">5,453 百万円</td></tr> <tr><td>勤務費用</td><td style="text-align: right;">555 百万円</td></tr> <tr><td>利息費用</td><td style="text-align: right;">38 百万円</td></tr> <tr><td>数理計算上の差異の当期発生額</td><td style="text-align: right;">△ 64 百万円</td></tr> <tr><td>退職給付の支払額</td><td style="text-align: right;">△ 169 百万円</td></tr> <tr><td>過去勤務費用の発生額</td><td style="text-align: right;">402 百万円</td></tr> <tr><td>期末における退職給付債務</td><td style="text-align: right;"><u>6,214 百万円</u></td></tr> </table> <p>②年金資産の期首残高と期末残高の調整表</p> <table border="1" style="width: 100%;"> <tr><td>期首における年金資産</td><td style="text-align: right;">4,302 百万円</td></tr> <tr><td>期待運用収益</td><td style="text-align: right;">81 百万円</td></tr> <tr><td>数理計算上の差異の当期発生額</td><td style="text-align: right;">319 百万円</td></tr> <tr><td>事業主からの拠出額</td><td style="text-align: right;">455 百万円</td></tr> <tr><td>退職給付の支払額</td><td style="text-align: right;">△ 169 百万円</td></tr> <tr><td>期末における年金資産</td><td style="text-align: right;"><u>4,989 百万円</u></td></tr> </table> <p>③退職給付債務及び年金資産と貸借対照表に計上された退職給付引当金の調整表</p> <table border="1" style="width: 100%;"> <tr><td>積立型制度の退職給付債務</td><td style="text-align: right;">6,214 百万円</td></tr> <tr><td>年金資産</td><td style="text-align: right;"><u>4,989 百万円</u></td></tr> <tr><td></td><td style="text-align: right;">1,225 百万円</td></tr> <tr><td>未認識数理計算上の差異</td><td style="text-align: right;">△ 362 百万円</td></tr> <tr><td>未認識過去勤務費用</td><td style="text-align: right;"><u>△ 364 百万円</u></td></tr> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;"><u>498 百万円</u></td></tr> </table> <p>④退職給付に関連する損益</p> <table border="1" style="width: 100%;"> <tr><td>勤務費用</td><td style="text-align: right;">555 百万円</td></tr> <tr><td>利息費用</td><td style="text-align: right;">38 百万円</td></tr> <tr><td>期待運用収益</td><td style="text-align: right;">△ 81 百万円</td></tr> <tr><td>数理計算上の差異の当期の費用処理額</td><td style="text-align: right;">71 百万円</td></tr> <tr><td>過去勤務費用の当期の費用処理額</td><td style="text-align: right;"><u>△ 0 百万円</u></td></tr> <tr><td>確定給付制度に係る退職給付費用</td><td style="text-align: right;"><u>582 百万円</u></td></tr> </table> <p>⑤年金資産の主な内訳 年金資産合計に対する主な分類ごとの比率は、以下のとおりであります。</p> <table border="1" style="width: 100%;"> <tr><td>債券</td><td style="text-align: right;">35 %</td></tr> <tr><td>生命保険一般勘定</td><td style="text-align: right;">23 %</td></tr> <tr><td>株式</td><td style="text-align: right;">19 %</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">23 %</td></tr> <tr><td>合計</td><td style="text-align: right;"><u>100 %</u></td></tr> </table> <p>⑥長期期待運用収益率の設定方法 年金資産の長期期待運用収益率については、年金資産のポートフォリオの内容及びこれらのポートフォリオから生じる長期期待運用収益率に基づいて毎期決定しております。長期期待運用収益率は、従業員が勤務の結果として生じる給付を受けるまでの期間に、実際に資産から生じる長期の収益率に近似するように設定されます。その設定にあたっては、年金資産のポートフォリオから生じた過去の実際の収益や様々な資産から生じる個々の独立した予定利率を含む、多くの要素を用いています。</p> <p>⑦数理計算上の計算基礎に関する事項 期末における主要な数理計算上の計算基礎は以下のとおりであります。</p> <table border="1" style="width: 100%;"> <tr><td>割引率</td><td style="text-align: right;">0.8 %</td></tr> <tr><td>長期期待運用収益率</td><td style="text-align: right;">1.9 %</td></tr> </table> <p>(3)確定拠出制度 当社の確定拠出制度への要拠出額は、269百万円であります。</p>	期首における退職給付債務	5,453 百万円	勤務費用	555 百万円	利息費用	38 百万円	数理計算上の差異の当期発生額	△ 64 百万円	退職給付の支払額	△ 169 百万円	過去勤務費用の発生額	402 百万円	期末における退職給付債務	<u>6,214 百万円</u>	期首における年金資産	4,302 百万円	期待運用収益	81 百万円	数理計算上の差異の当期発生額	319 百万円	事業主からの拠出額	455 百万円	退職給付の支払額	△ 169 百万円	期末における年金資産	<u>4,989 百万円</u>	積立型制度の退職給付債務	6,214 百万円	年金資産	<u>4,989 百万円</u>		1,225 百万円	未認識数理計算上の差異	△ 362 百万円	未認識過去勤務費用	<u>△ 364 百万円</u>	退職給付引当金	<u>498 百万円</u>	勤務費用	555 百万円	利息費用	38 百万円	期待運用収益	△ 81 百万円	数理計算上の差異の当期の費用処理額	71 百万円	過去勤務費用の当期の費用処理額	<u>△ 0 百万円</u>	確定給付制度に係る退職給付費用	<u>582 百万円</u>	債券	35 %	生命保険一般勘定	23 %	株式	19 %	その他	23 %	合計	<u>100 %</u>	割引率	0.8 %	長期期待運用収益率	1.9 %	<p>13. 保険業法施行規則第73条第3項において準用する同規則第71条第1項に規定する再保険を付した部分に相当する支払備金（以下「出再支払備金」という。）の金額は 2,051百万円であり、同規則第71条第1項に規定する再保険を付した部分に相当する責任準備金（以下「出再責任準備金」という。）の金額は 315,397百万円であります。</p> <p>14. すべての変額個人年金保険及び変額終身保険について、最低保証リスクを対象とする共同保険式再保険契約を締結しており、当該再保険契約に付された最低保証に係る責任準備金は法令等に基づき不積立としております。また、一部の医療保険について、保険リスクを対象とする資産留保型共同保険式再保険契約を締結しており、当該再保険契約に付された契約に係る責任準備金は法令等に基づき不積立としております。</p> <p>15. 1株当たりの純資産額は53,972円43銭であります。</p> <p>16. 保険業法第259条の規定に基づく生命保険契約者保護機構に対する当期末における当社の今後の負担見積額は4,799百万円であります。なお、当該負担金は拠出した年度の事業費として処理しております。</p> <p>17. 退職給付に関する事項は次のとおりであります。 (1)採用している退職給付制度の概要 当社は、確定給付型の制度として、確定給付年金制度を設けております。また、確定拠出型の制度として確定拠出年金制度を設けております。 (2)確定給付制度 ①退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表</p> <table border="1" style="width: 100%;"> <tr><td>期首における退職給付債務</td><td style="text-align: right;">6,214 百万円</td></tr> <tr><td>勤務費用</td><td style="text-align: right;">621 百万円</td></tr> <tr><td>利息費用</td><td style="text-align: right;">49 百万円</td></tr> <tr><td>数理計算上の差異の当期発生額</td><td style="text-align: right;">△ 229 百万円</td></tr> <tr><td>退職給付の支払額</td><td style="text-align: right;">△ 269 百万円</td></tr> <tr><td>期末における退職給付債務</td><td style="text-align: right;"><u>6,386 百万円</u></td></tr> </table> <p>②年金資産の期首残高と期末残高の調整表</p> <table border="1" style="width: 100%;"> <tr><td>期首における年金資産</td><td style="text-align: right;">4,989 百万円</td></tr> <tr><td>期待運用収益</td><td style="text-align: right;">94 百万円</td></tr> <tr><td>数理計算上の差異の当期発生額</td><td style="text-align: right;">△ 0 百万円</td></tr> <tr><td>事業主からの拠出額</td><td style="text-align: right;">496 百万円</td></tr> <tr><td>退職給付の支払額</td><td style="text-align: right;">△ 269 百万円</td></tr> <tr><td>期末における年金資産</td><td style="text-align: right;"><u>5,311 百万円</u></td></tr> </table> <p>③退職給付債務及び年金資産と貸借対照表に計上された退職給付引当金の調整表</p> <table border="1" style="width: 100%;"> <tr><td>積立型制度の退職給付債務</td><td style="text-align: right;">6,386 百万円</td></tr> <tr><td>年金資産</td><td style="text-align: right;"><u>5,311 百万円</u></td></tr> <tr><td></td><td style="text-align: right;">1,074 百万円</td></tr> <tr><td>未認識数理計算上の差異</td><td style="text-align: right;">△ 96 百万円</td></tr> <tr><td>未認識過去勤務費用</td><td style="text-align: right;"><u>△ 336 百万円</u></td></tr> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;"><u>642 百万円</u></td></tr> </table> <p>④退職給付に関連する損益</p> <table border="1" style="width: 100%;"> <tr><td>勤務費用</td><td style="text-align: right;">621 百万円</td></tr> <tr><td>利息費用</td><td style="text-align: right;">49 百万円</td></tr> <tr><td>期待運用収益</td><td style="text-align: right;">△ 94 百万円</td></tr> <tr><td>数理計算上の差異の当期の費用処理額</td><td style="text-align: right;">37 百万円</td></tr> <tr><td>過去勤務費用の当期の費用処理額</td><td style="text-align: right;"><u>27 百万円</u></td></tr> <tr><td>確定給付制度に係る退職給付費用</td><td style="text-align: right;"><u>640 百万円</u></td></tr> </table> <p>⑤年金資産の主な内訳 年金資産合計に対する主な分類ごとの比率は、次のとおりであります。</p> <table border="1" style="width: 100%;"> <tr><td>債券</td><td style="text-align: right;">38 %</td></tr> <tr><td>生命保険一般勘定</td><td style="text-align: right;">23 %</td></tr> <tr><td>株式</td><td style="text-align: right;">16 %</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">23 %</td></tr> <tr><td>合計</td><td style="text-align: right;"><u>100 %</u></td></tr> </table> <p>⑥長期期待運用収益率の設定方法 年金資産の長期期待運用収益率については、年金資産のポートフォリオの内容及びこれらのポートフォリオから生じる長期期待運用収益率に基づいて毎期決定しております。長期期待運用収益率は、従業員が勤務の結果として生じる給付を受けるまでの期間に、実際に資産から生じる長期の収益率に近似するように設定されます。その設定にあたっては、年金資産のポートフォリオから生じた過去の実際の収益や様々な資産から生じる個々の独立した予定利率を含む、多くの要素を用いています。</p> <p>⑦数理計算上の計算基礎に関する事項 期末における主要な数理計算上の計算基礎は次のとおりであります。</p> <table border="1" style="width: 100%;"> <tr><td>割引率</td><td style="text-align: right;">0.7 %</td></tr> <tr><td>長期期待運用収益率</td><td style="text-align: right;">1.9 %</td></tr> </table> <p>(3)確定拠出制度 当社の確定拠出制度への要拠出額は、287百万円であります。</p> <p>18. 記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。</p>	期首における退職給付債務	6,214 百万円	勤務費用	621 百万円	利息費用	49 百万円	数理計算上の差異の当期発生額	△ 229 百万円	退職給付の支払額	△ 269 百万円	期末における退職給付債務	<u>6,386 百万円</u>	期首における年金資産	4,989 百万円	期待運用収益	94 百万円	数理計算上の差異の当期発生額	△ 0 百万円	事業主からの拠出額	496 百万円	退職給付の支払額	△ 269 百万円	期末における年金資産	<u>5,311 百万円</u>	積立型制度の退職給付債務	6,386 百万円	年金資産	<u>5,311 百万円</u>		1,074 百万円	未認識数理計算上の差異	△ 96 百万円	未認識過去勤務費用	<u>△ 336 百万円</u>	退職給付引当金	<u>642 百万円</u>	勤務費用	621 百万円	利息費用	49 百万円	期待運用収益	△ 94 百万円	数理計算上の差異の当期の費用処理額	37 百万円	過去勤務費用の当期の費用処理額	<u>27 百万円</u>	確定給付制度に係る退職給付費用	<u>640 百万円</u>	債券	38 %	生命保険一般勘定	23 %	株式	16 %	その他	23 %	合計	<u>100 %</u>	割引率	0.7 %	長期期待運用収益率	1.9 %
期首における退職給付債務	5,453 百万円																																																																																																																														
勤務費用	555 百万円																																																																																																																														
利息費用	38 百万円																																																																																																																														
数理計算上の差異の当期発生額	△ 64 百万円																																																																																																																														
退職給付の支払額	△ 169 百万円																																																																																																																														
過去勤務費用の発生額	402 百万円																																																																																																																														
期末における退職給付債務	<u>6,214 百万円</u>																																																																																																																														
期首における年金資産	4,302 百万円																																																																																																																														
期待運用収益	81 百万円																																																																																																																														
数理計算上の差異の当期発生額	319 百万円																																																																																																																														
事業主からの拠出額	455 百万円																																																																																																																														
退職給付の支払額	△ 169 百万円																																																																																																																														
期末における年金資産	<u>4,989 百万円</u>																																																																																																																														
積立型制度の退職給付債務	6,214 百万円																																																																																																																														
年金資産	<u>4,989 百万円</u>																																																																																																																														
	1,225 百万円																																																																																																																														
未認識数理計算上の差異	△ 362 百万円																																																																																																																														
未認識過去勤務費用	<u>△ 364 百万円</u>																																																																																																																														
退職給付引当金	<u>498 百万円</u>																																																																																																																														
勤務費用	555 百万円																																																																																																																														
利息費用	38 百万円																																																																																																																														
期待運用収益	△ 81 百万円																																																																																																																														
数理計算上の差異の当期の費用処理額	71 百万円																																																																																																																														
過去勤務費用の当期の費用処理額	<u>△ 0 百万円</u>																																																																																																																														
確定給付制度に係る退職給付費用	<u>582 百万円</u>																																																																																																																														
債券	35 %																																																																																																																														
生命保険一般勘定	23 %																																																																																																																														
株式	19 %																																																																																																																														
その他	23 %																																																																																																																														
合計	<u>100 %</u>																																																																																																																														
割引率	0.8 %																																																																																																																														
長期期待運用収益率	1.9 %																																																																																																																														
期首における退職給付債務	6,214 百万円																																																																																																																														
勤務費用	621 百万円																																																																																																																														
利息費用	49 百万円																																																																																																																														
数理計算上の差異の当期発生額	△ 229 百万円																																																																																																																														
退職給付の支払額	△ 269 百万円																																																																																																																														
期末における退職給付債務	<u>6,386 百万円</u>																																																																																																																														
期首における年金資産	4,989 百万円																																																																																																																														
期待運用収益	94 百万円																																																																																																																														
数理計算上の差異の当期発生額	△ 0 百万円																																																																																																																														
事業主からの拠出額	496 百万円																																																																																																																														
退職給付の支払額	△ 269 百万円																																																																																																																														
期末における年金資産	<u>5,311 百万円</u>																																																																																																																														
積立型制度の退職給付債務	6,386 百万円																																																																																																																														
年金資産	<u>5,311 百万円</u>																																																																																																																														
	1,074 百万円																																																																																																																														
未認識数理計算上の差異	△ 96 百万円																																																																																																																														
未認識過去勤務費用	<u>△ 336 百万円</u>																																																																																																																														
退職給付引当金	<u>642 百万円</u>																																																																																																																														
勤務費用	621 百万円																																																																																																																														
利息費用	49 百万円																																																																																																																														
期待運用収益	△ 94 百万円																																																																																																																														
数理計算上の差異の当期の費用処理額	37 百万円																																																																																																																														
過去勤務費用の当期の費用処理額	<u>27 百万円</u>																																																																																																																														
確定給付制度に係る退職給付費用	<u>640 百万円</u>																																																																																																																														
債券	38 %																																																																																																																														
生命保険一般勘定	23 %																																																																																																																														
株式	16 %																																																																																																																														
その他	23 %																																																																																																																														
合計	<u>100 %</u>																																																																																																																														
割引率	0.7 %																																																																																																																														
長期期待運用収益率	1.9 %																																																																																																																														
17. 記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。	18. 記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。																																																																																																																														

(損益計算書関係)

2020年度 (2020年4月1日から2021年3月31日まで)	2021年度 (2021年4月1日から2022年3月31日まで)																																								
<p>1. 保険料については、原則として、収納があり、保険契約上の責任が開始しているものについて、当該収納した金額により計上しております。 なお、収納した保険料のうち、期末時点において未経過となっている期間に対応する部分については、保険業法第116条及び保険業法施行規則第69条第1項第2号に基づき、責任準備金に積み立てております。</p> <p>2. 元受保険契約に係る保険金等として支払った金額のうち、再保険協約書に基づいて再保険会社から受け取ることができる金額を、元受保険契約に係る保険金等の支払時点において再保険収入として計上しております。 また、元受保険契約に係る保険料収入として受け取った金額のうち、再保険協約書に基づいて再保険会社に支払う義務がある金額を、元受保険契約に係る保険料収入を受け取った時点において再保険料として計上しております。 なお、保険業法施行規則第71条第1項及び同規則第73条第3項に規定する再保険に付した部分に相当する責任準備金及び支払備金については積み立てておりません。</p> <p>3. 保険金等支払金(再保険料を除く)については、保険約款に基づく支払事由が発生し、当該約款に基づいて算定された金額を支払った契約について、当該金額により計上しております。 なお、保険業法第117条及び保険業法施行規則第72条に基づき、期末時点において支払義務が発生しているもの、または、まだ支払事由の報告を受けていないものの支払事由が既に発生しているものと認められるものうち、それぞれ保険金等の支出として計上していないものについて、支払備金を積み立てております。</p> <p>(追加情報) 「会計方針の開示、会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号 2020年3月31日)を当事業年度の年度末に係る計算書類から適用し、「関連する会計基準等の定めが明らかでない場合に採用した会計処理の原則及び手続」を開示しております。</p> <p>4. 関係会社との取引による収益の総額は1,255百万円、費用の総額は2,560百万円であります。</p> <p>5. 有価証券売却益の内訳は、国債等債券3,746百万円、株式等12百万円、外国証券3,494百万円あります。</p> <p>6. 有価証券売却損の内訳は、国債等債券42百万円、外国証券1,682百万円あります。</p> <p>7. 支払備金戻入額の計算上、差し引かれた出再支払備金戻入額の金額は529百万円、責任準備金繰入額の計算上、差し引かれた出再責任準備金繰入額の金額は17,719百万円あります。</p> <p>8. 1株当たりの当期純損失は、8,859円30銭であります。</p> <p>9. 金融派生商品費用には、評価益が17,196百万円含まれております。</p> <p>10. 関連当事者との取引は以下のとおりであります。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th>属性</th> <th>会社等の名称</th> <th>議決権の数の所有(被所有)割合 (%)</th> <th>関連当事者との関係</th> <th>取引の内容</th> <th>取引金額(百万円)</th> <th>科目</th> <th>期末残高(百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td rowspan="2">親会社の子会社</td> <td rowspan="2">オリックス・ラインシュアランス・リミテッド</td> <td rowspan="2">-</td> <td rowspan="2">最低保証に係る共同保険式再保険契約(注1)</td> <td>再保険収入</td> <td>503</td> <td>再保険貸(注2)</td> <td>22,462</td> </tr> <tr> <td>再保険料(注3)</td> <td>3,275</td> <td>再保険借</td> <td>191</td> </tr> </tbody> </table> <p>関連当事者との関係 関連当事者との役員の兼務等の関係はありません。 取引条件等 (注1) 再保険取引については、一般の取引条件と同様に設定しております。 (注2) 再保険契約に関して、一時払いの再保険料のうち前払再保険料に相当する部分を再保険貸に計上しております。 (注3) 前払再保険料のうち当期に費用として処理した662百万円を含んでおります。</p> <p>11. 記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。</p>	属性	会社等の名称	議決権の数の所有(被所有)割合 (%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(百万円)	科目	期末残高(百万円)	親会社の子会社	オリックス・ラインシュアランス・リミテッド	-	最低保証に係る共同保険式再保険契約(注1)	再保険収入	503	再保険貸(注2)	22,462	再保険料(注3)	3,275	再保険借	191	<p>1. 保険料については、原則として、収納があり、保険契約上の責任が開始しているものについて、当該収納した金額により計上しております。 なお、収納した保険料のうち、期末時点において未経過となっている期間に対応する部分については、保険業法第116条及び保険業法施行規則第69条第1項第2号に基づき、責任準備金に積み立てております。</p> <p>2. 元受保険契約に係る保険金等として支払った金額のうち、再保険協約書に基づいて再保険会社から受け取ることができる金額を、元受保険契約に係る保険金等の支払時点において再保険収入として計上しております。 また、元受保険契約に係る保険料収入として受け取った金額のうち、再保険協約書に基づいて再保険会社に支払う義務がある金額を、元受保険契約に係る保険料収入を受け取った時点において再保険料として計上しております。 なお、保険業法施行規則第71条第1項及び同規則第73条第3項に規定する再保険に付した部分に相当する責任準備金及び支払備金については積み立てておりません。</p> <p>3. 保険金等支払金(再保険料を除く)については、保険約款に基づく支払事由が発生し、当該約款に基づいて算定された金額を支払った契約について、当該金額により計上しております。 なお、保険業法第117条及び保険業法施行規則第72条に基づき、期末時点において支払義務が発生しているもの、または、まだ支払事由の報告を受けていないものの支払事由が既に発生しているものと認められるものうち、それぞれ保険金等の支出として計上していないものについて、支払備金を積み立てております。</p> <p>4. 関係会社との取引による収益の総額は1,271百万円、費用の総額は2,068百万円あります。</p> <p>5. 有価証券売却益の内訳は、国債等債券1,140百万円、外国証券566百万円あります。</p> <p>6. 有価証券売却損の内訳は、国債等債券327百万円、外国証券712百万円あります。</p> <p>7. 有価証券評価損の内訳は、株式等549百万円あります。</p> <p>8. 支払備金繰入額の計算上、差し引かれた出再支払備金繰入額の金額は348百万円、責任準備金繰入額の計算上、差し引かれた出再責任準備金繰入額の金額は19,544百万円あります。</p> <p>9. 1株当たりの当期純損失は、5,036円52銭であります。</p> <p>10. 金融派生商品収益には、評価益が5,505百万円含まれております。</p> <p>11. 関連当事者との取引は次のとおりであります。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th>属性</th> <th>会社等の名称</th> <th>議決権の数の所有(被所有)割合 (%)</th> <th>関連当事者との関係</th> <th>取引の内容</th> <th>取引金額(百万円)</th> <th>科目</th> <th>期末残高(百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td rowspan="2">親会社の子会社</td> <td rowspan="2">オリックス・ラインシュアランス・リミテッド</td> <td rowspan="2">-</td> <td rowspan="2">最低保証に係る共同保険式再保険契約(注1)</td> <td>再保険収入</td> <td>665</td> <td>再保険貸(注2)</td> <td>16,683</td> </tr> <tr> <td>再保険料(注3)</td> <td>7,307</td> <td>再保険借</td> <td>100</td> </tr> </tbody> </table> <p>関連当事者との関係 関連当事者との役員の兼務等の関係はありません。 取引条件等 (注1) 再保険取引については、一般の取引条件と同様に設定しております。 (注2) 再保険契約に関して、一時払いの再保険料のうち前払再保険料に相当する部分を再保険貸に計上しております。 (注3) 前払再保険料のうち当期に費用として処理した5,742百万円を含んでおります。</p> <p>12. 記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。</p>	属性	会社等の名称	議決権の数の所有(被所有)割合 (%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(百万円)	科目	期末残高(百万円)	親会社の子会社	オリックス・ラインシュアランス・リミテッド	-	最低保証に係る共同保険式再保険契約(注1)	再保険収入	665	再保険貸(注2)	16,683	再保険料(注3)	7,307	再保険借	100
属性	会社等の名称	議決権の数の所有(被所有)割合 (%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(百万円)	科目	期末残高(百万円)																																		
親会社の子会社	オリックス・ラインシュアランス・リミテッド	-	最低保証に係る共同保険式再保険契約(注1)	再保険収入	503	再保険貸(注2)	22,462																																		
				再保険料(注3)	3,275	再保険借	191																																		
属性	会社等の名称	議決権の数の所有(被所有)割合 (%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(百万円)	科目	期末残高(百万円)																																		
親会社の子会社	オリックス・ラインシュアランス・リミテッド	-	最低保証に係る共同保険式再保険契約(注1)	再保険収入	665	再保険貸(注2)	16,683																																		
				再保険料(注3)	7,307	再保険借	100																																		

7. 経常利益等の明細(基礎利益)

(単位：百万円)

	2020年度	2021年度
基礎利益 A	△ 20,565	△ 5,797
キャピタル収益	8,617	25,129
金銭の信託運用益	—	—
売買目的有価証券運用益	—	—
有価証券売却益	7,253	1,707
金融派生商品収益	—	6,564
為替差益	1,364	16,856
その他キャピタル収益	0	0
キャピタル費用	9,218	24,738
金銭の信託運用損	—	—
売買目的有価証券運用損	—	—
有価証券売却損	1,725	1,039
有価証券評価損	—	549
金融派生商品費用	408	—
為替差損	—	—
その他キャピタル費用	7,084	23,149
キャピタル損益 B	△ 600	391
キャピタル損益含み基礎利益 A+B	△ 21,166	△ 5,406
臨時収益	—	—
再保険収入	—	—
危険準備金戻入額	—	—
個別貸倒引当金戻入額	—	—
その他臨時収益	—	—
臨時費用	1,416	6,372
再保険料	662	5,742
危険準備金繰入額	134	46
個別貸倒引当金繰入額	619	583
特定海外債権引当勘定繰入額	—	—
貸付金償却	—	—
その他臨時費用	—	—
臨時損益 C	△ 1,416	△ 6,372
経常利益 A+B+C	△ 22,583	△ 11,778

(参考)その他項目の内訳

(単位：百万円)

	2020年度	2021年度
基礎利益	7,083	23,148
マーケット・ヴァリュー・アジャストメントに係る解約返戻金額変動の影響額	△ 0	△ 0
外貨建て保険契約に係る市場為替レート変動の影響額	7,084	23,149
その他キャピタル収益	0	0
マーケット・ヴァリュー・アジャストメントに係る解約返戻金額変動の影響額	0	0
外貨建て保険契約に係る市場為替レート変動の影響額	—	—
その他キャピタル費用	7,084	23,149
マーケット・ヴァリュー・アジャストメントに係る解約返戻金額変動の影響額	—	—
外貨建て保険契約に係る市場為替レート変動の影響額	7,084	23,149

8. 株主資本等変動計算書

2020年度 (2020年4月1日から2021年3月31日まで) 株主資本等変動計算書

(単位:百万円)

	株 主 資 本					株 主 資 本 合 計	評 価 ・ 換 算 差 額 等		純 資 産 合 計
	資 本 金	資 本 剰 余 金		利 益 剰 余 金			その他有価証券 評価差額金	評 価 ・ 換 算 差 額 等 合 計	
		資本準備金	資本剰余金 合計	その他利益 剰余金 繰越利益 剰余金	利益剰余金 合計				
当 期 首 残 高	59,000	45,204	45,204	32,455	32,455	136,660	5,800	5,800	142,461
当 期 変 動 額									
当 期 純 損 失 (△)	—	—	—	△ 18,250	△ 18,250	△ 18,250	—	—	△ 18,250
株主資本以外の項目の 当期変動額 (純額)	—	—	—	—	—	—	2,162	2,162	2,162
当 期 変 動 額 合 計	—	—	—	△ 18,250	△ 18,250	△ 18,250	2,162	2,162	△ 16,087
当 期 末 残 高	59,000	45,204	45,204	14,205	14,205	118,410	7,963	7,963	126,373

2021年度 (2021年4月1日から2022年3月31日まで) 株主資本等変動計算書

(単位:百万円)

	株 主 資 本					株 主 資 本 合 計	評 価 ・ 換 算 差 額 等		純 資 産 合 計
	資 本 金	資 本 剰 余 金		利 益 剰 余 金			その他有価証券 評価差額金	評 価 ・ 換 算 差 額 等 合 計	
		資本準備金	資本剰余金 合計	その他利益 剰余金 繰越利益 剰余金	利益剰余金 合計				
当 期 首 残 高	59,000	45,204	45,204	14,205	14,205	118,410	7,963	7,963	126,373
当 期 変 動 額									
当 期 純 損 失 (△)	—	—	—	△ 10,375	△ 10,375	△ 10,375	—	—	△ 10,375
株主資本以外の項目の 当期変動額 (純額)	—	—	—	—	—	—	△ 4,815	△ 4,815	△ 4,815
当 期 変 動 額 合 計	—	—	—	△ 10,375	△ 10,375	△ 10,375	△ 4,815	△ 4,815	△ 15,190
当 期 末 残 高	59,000	45,204	45,204	3,830	3,830	108,035	3,148	3,148	111,183

株主資本等変動計算書の注記

2020年度(2020年4月1日から2021年3月31日まで)	2021年度(2021年4月1日から2022年3月31日まで)																				
<p>1.発行済株式の種類及び総数に関する事項</p> <p style="text-align: right;">(単位:千株)</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>当期首 株式数</th> <th>当期増加 株式数</th> <th>当期減少 株式数</th> <th>当期末 株式数</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>発行済株式</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>普通株式</td> <td>2,060</td> <td>—</td> <td>—</td> <td>2,060</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>2,060</td> <td>—</td> <td>—</td> <td>2,060</td> </tr> </tbody> </table> <p>2.記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。</p>		当期首 株式数	当期増加 株式数	当期減少 株式数	当期末 株式数	発行済株式					普通株式	2,060	—	—	2,060	合計	2,060	—	—	2,060	同左
	当期首 株式数	当期増加 株式数	当期減少 株式数	当期末 株式数																	
発行済株式																					
普通株式	2,060	—	—	2,060																	
合計	2,060	—	—	2,060																	

9. 保険業法に基づく債権の状況

(単位：百万円、%)

区 分		2020年度末	2021年度末
小	破産更生債権及びこれらに準ずる債権	—	—
	危険債権	1,250	1,750
	三月以上延滞債権	—	—
	貸付条件緩和債権	—	—
	計	1,250	1,750
	(対 合 計 比)	(5.4)	(6.1)
	正 常 債 権	21,935	26,863
	合 計	23,185	28,613

- (注) 1. 破産更生債権及びこれらに準ずる債権とは、破産手続開始、更生手続開始又は再生手続開始の申立て等の事由により経営破綻に陥っている債務者に対する債権及びこれらに準ずる債権です。
2. 危険債権とは、債務者が経営破綻の状態には至っていないが、財政状態及び経営成績が悪化し、契約に従った債権の元本の回収及び利息の受取りができない可能性の高い債権です。(注1に掲げる債権を除く。)
3. 三月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から三月以上遅延している貸付金です。(注1及び2に掲げる債権を除く。)
4. 貸付条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸付金です。(注1から3に掲げる債権を除く。)
5. 正常債権とは、債務者の財政状態及び経営成績に特に問題がないものとして、注1から4までに掲げる債権以外のものに区分される債権です。

10. ソルベンシー・マージン比率

(単位：百万円)

項 目	2020年度末	2021年度末
ソルベンシー・マージン総額 (A)	305,419	277,164
資本金等	118,410	108,035
価格変動準備金	4,949	5,899
危険準備金	14,840	14,887
一般貸倒引当金	—	—
(その他有価証券評価差額金(税効果控除前)・繰延ヘッジ損益(税効果控除前)) × 90%(マイナスの場合100%)	9,954	3,935
土地の含み損益 × 85%(マイナスの場合100%)	13,539	14,095
全期チルメル式責任準備金相当額超過額	164,444	173,390
負債性資本調達手段等	—	—
全期チルメル式責任準備金相当額超過額及び負債性資本調達手段等のうち、マージンに算入されない額	△ 26,243	△ 44,568
持込資本金等	—	—
控除項目	—	—
その他	5,524	1,489
リスクの合計額 $\sqrt{(R_1+R_8)^2 + (R_2+R_3+R_7)^2} + R_4$ (B)	40,264	43,443
保険リスク相当額 R1	7,293	7,041
第三分野保険の保険リスク相当額 R8	5,927	6,086
予定利率リスク相当額 R2	1,540	1,757
最低保証リスク相当額 R7	—	—
資産運用リスク相当額 R3	35,426	38,532
経営管理リスク相当額 R4	1,003	1,068
ソルベンシー・マージン比率 $\frac{(A)}{(1/2) \times (B)} \times 100$	1,517.0%	1,275.9%

(注) 上記は、保険業法施行規則第86条、第87条、第161条、第162条、第190条及び平成8年大蔵省告示第50号の規定に基づいて算出しています。

(参考)連結ソルベンシー・マージン比率

(単位：百万円)

項 目	2020年度末	2021年度末
ソルベンシー・マージン総額 (A)	304,115	276,892
資本金等	118,121	108,195
価格変動準備金	4,949	5,899
危険準備金	14,840	14,887
異常危険準備金	—	—
一般貸倒引当金	—	—
(その他有価証券評価差額金(税効果控除前)・繰延ヘッジ損益(税効果控除前))×90%(マイナスの場合100%)	9,954	3,935
土地の含み損益×85%(マイナスの場合100%)	13,539	14,095
未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務費用の合計額	△727	△432
全期チルメル式責任準備金相当額超過額	164,444	173,390
負債性資本調達手段等	—	—
全期チルメル式責任準備金相当額超過額及び負債性資本調達手段等のうち、マージンに算入されない額	△26,532	△44,568
控除項目	—	—
その他	5,524	1,489
リスクの合計額 $\sqrt{\sqrt{(R_1+R_5+R_8+R_9)^2 + (R_2+R_3+R_7)^2} + R_4 + R_6}$ (B)	40,070	43,407
保険リスク相当額 R1	7,293	7,041
一般保険リスク相当額 R5	—	—
巨大災害リスク相当額 R6	—	—
第三分野保険の保険リスク相当額 R8	5,927	6,086
少額短期保険業者の保険リスク相当額 R9	—	—
予定利率リスク相当額 R2	1,540	1,757
最低保証リスク相当額 R7	—	—
資産運用リスク相当額 R3	35,225	38,495
経営管理リスク相当額 R4	999	1,067
ソルベンシー・マージン比率 $\frac{(A)}{(1/2) \times (B)} \times 100$	1,517.9%	1,275.7%

(注) 上記は、保険業法施行規則第86条の2、第88条及び平成23年金融庁告示第23号の規定に基づいて算出しています。

11. 2021年度特別勘定の状況

(1) 特別勘定資産残高の状況

(単位:億円)

区 分	2020年度末		2021年度末	
	金 額		金 額	
個人変額保険	7		6	
個人変額年金保険	2,595		1,921	
団体年金保険	—		—	
特別勘定計	2,603		1,927	

(2) 個人変額保険(特別勘定)の状況

①保有契約高

(単位:件、億円)

区 分	2020年度末		2021年度末	
	件 数	金 額	件 数	金 額
変額保険(有期型)	—	—	—	—
変額保険(終身型)	94	5	78	4
合 計	94	5	78	4

②年度末個人変額保険特別勘定資産の内訳

(単位:億円、%)

区 分	2020年度末		2021年度末	
	金 額	構成比	金 額	構成比
現 預 金・コ ー ル ロ ー ン	0	2.7	0	2.0
有 価 証 券	7	97.3	6	98.0
公 社 債	—	—	—	—
株 式	—	—	—	—
外 国 証 券	—	—	—	—
公 社 債	—	—	—	—
株 式 等	—	—	—	—
そ の 他 の 証 券	7	97.3	6	98.0
貸 付 金	—	—	—	—
そ の 他	0	0.0	0	0
貸 倒 引 当 金	—	—	—	—
合 計	7	100.0	6	100.0

③個人変額保険特別勘定の運用収支状況

(単位:億円)

区 分	2020年度	2021年度
	金 額	金 額
利 息 配 当 金 等 収 入	0	0
有 価 証 券 売 却 益	—	—
有 価 証 券 償 還 益	—	—
有 価 証 券 評 価 益	1	1
為 替 差 益	—	—
金 融 派 生 商 品 収 益	—	—
そ の 他 の 収 益	—	—
有 価 証 券 売 却 損	—	—
有 価 証 券 償 還 損	—	—
有 価 証 券 評 価 損	0	1
為 替 差 損	—	—
金 融 派 生 商 品 費 用	—	—
そ の 他 の 費 用	—	—
収 支 差 額	1	0

(3) 個人変額年金保険(特別勘定)の状況

①保有契約高

(単位:件、億円)

区 分	2020年度末		2021年度末	
	件 数	金 額	件 数	金 額
個人変額年金保険	28,393	1,784	19,861	1,301

(注)金額は、年金支払開始前契約の基本保険金額と年金支払開始後契約の責任準備金を合計したものです。

②年度末個人変額年金保険特別勘定資産の内訳

(単位:億円、%)

区 分	2020年度末		2021年度末	
	金 額	構成比	金 額	構成比
現預金・コールローン	71	2.8	63	3.3
有価証券	2,490	96.0	1,844	96.0
公 社 債	—	—	—	—
株 式	—	—	—	—
外 国 証 券	14	0.5	13	0.7
公 社 債	—	—	—	—
株 式 等	14	0.5	13	0.7
その他の証券	2,476	95.4	1,830	95.3
貸付金	—	—	—	—
その他	32	1.3	12	0.7
貸倒引当金	—	—	—	—
合 計	2,595	100.0	1,921	100.0

③個人変額年金保険特別勘定の運用収支状況

(単位:億円)

区 分	2020年度	2021年度
	金 額	金 額
利息配当金等収入	191	230
有価証券売却益	—	0
有価証券償還益	—	—
有価証券評価益	694	524
為替差益	0	0
金融派生商品収益	—	—
その他の収益	—	—
有価証券売却損	0	0
有価証券償還損	—	—
有価証券評価損	121	671
為替差損	—	0
金融派生商品費用	—	—
その他の費用	—	—
収支差額	763	84

12. 保険会社及びその子会社等の状況

当期においては、子会社等が当社と比べて小規模であり、当企業集団の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する合理的な判断を妨げない程度に重要性が乏しいことから、連結財務諸表を作成していません。